

富津市人口ビジョン2040 素案

平成27年8月

富津市

目次

はじめに

富津市人口ビジョンの位置づけ	2
富津市人口ビジョンの対象期間	2

1章. 人口の現状分析

1. 人口動向	5
2. 要因別増減動向	6
(1) 全体動向	6
(2) 自然動態の動向	7
(3) 社会動態の動向	11
3. 地域間移動動向	16
(1) 他都道府県との移動	16
(2) 県内自治体との移動	19
4. 雇用・就労動向の分析	25
(1) 産業別就業人口	25
(2) 年齢階層別就業者人口	27
(3) 通勤・通学者の動向	28
(4) 昼夜間人口比率の動向	29
(5) 従業者の現状からみた産業構造の分析	30

2章. 人口の将来展望

1. 将来人口の推計	33
(1) 社人研・日本創成会議の推計結果	33
(2) 各種シミュレーションの結果	35
2. 今後の人口変化がもたらす影響	42
3. 目指すべき将来人口の展望	45
(1) 現状の整理と今後の見通し	45
(2) 将来人口の展望	49

はじめに

■富津市人口ビジョンの位置づけ

本人口ビジョンは、本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示すため策定する。

記載事項	分析内容	備考
人口の現状分析		
人口動向分析	総人口や年齢構成がどのように変化したか、その要因はどのようなものか等を分析	<ul style="list-style-type: none"> • 社会動態の分析 • 自然動態、合計特殊出生率の分析 • 雇用、就労動向の分析
将来人口の推計と分析	様々な仮定の下での将来人口推計を行い、今後の課題を把握	<ul style="list-style-type: none"> • 出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析
人口の変化が地域に与える影響の分析・考察	今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察	<ul style="list-style-type: none"> • 行財政への影響
人口の将来展望		
将来展望に必要な調査・分析	地域住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握	<ul style="list-style-type: none"> • 市民等向けアンケート
目指すべき将来の方向		<ul style="list-style-type: none"> • 人口対策に関する考え方の整理 • 目指すべき方向性の決定
人口の将来展望	自然増減や社会増減に関する見通しを立て、将来人口を展望	<ul style="list-style-type: none"> • 目指すべき人口推移の設定

■富津市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンでは現在から45年後の2060年（平成72年）までを対象期間としているが、超長期にわたる人口変動に影響を与える諸条件の動向を予測することは困難であることを考慮して、本人口ビジョンでは対象期間を、25年後の2040年（平成52年）までとした。

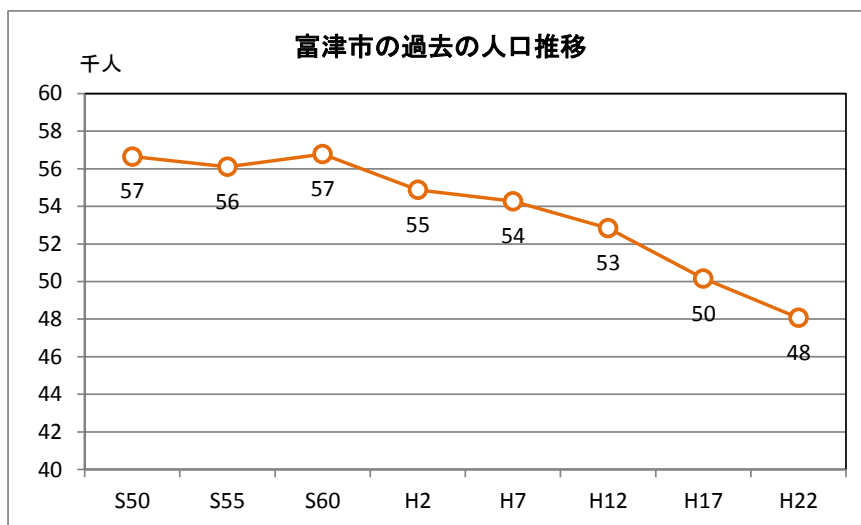
なお将来人口の展望にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする）の人口推計を基礎数値として用いている。

1 章. 人口の現状分析

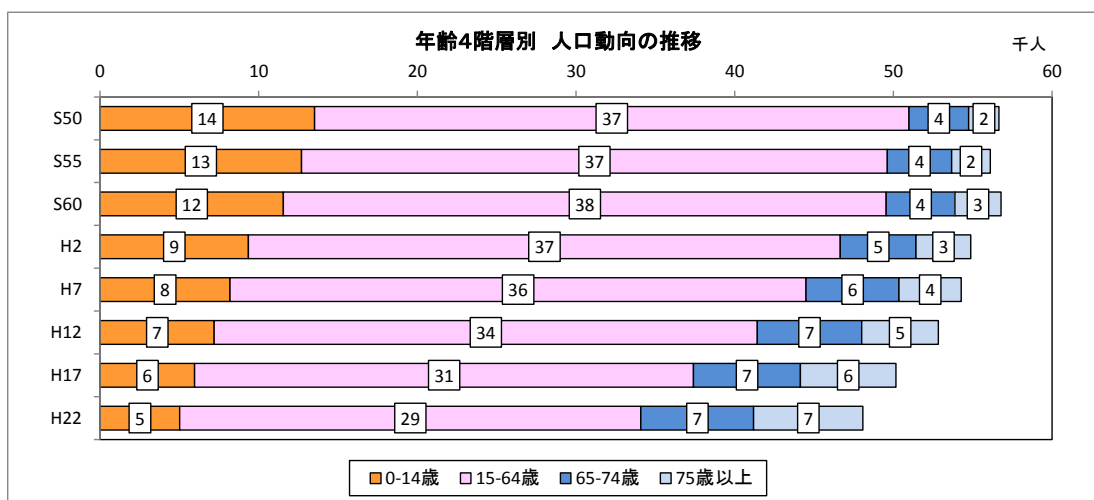
1. 人口動向

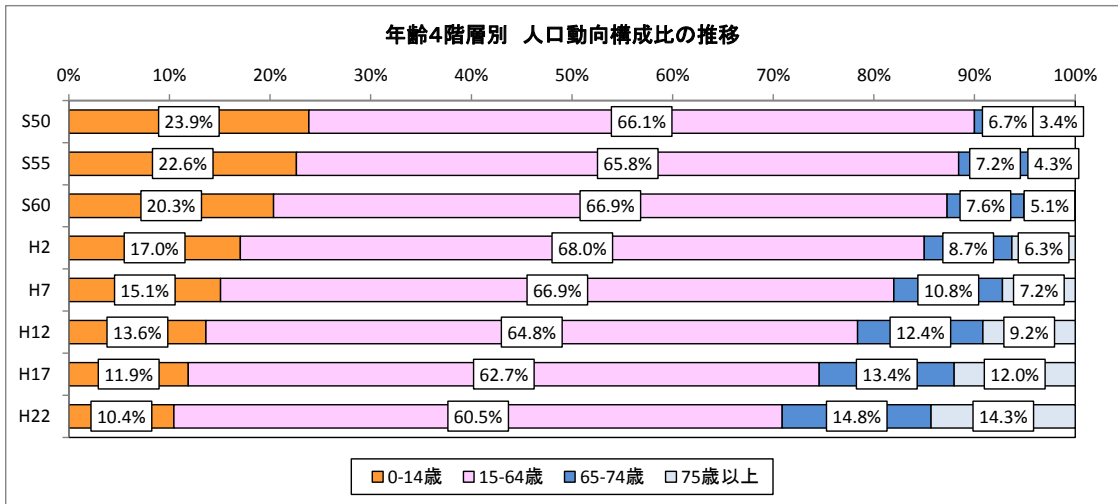
富津市の人口は、昭和 60 年（1980 年）の 56,777 人をピークとして減少に転じている。近年ではその減少幅は拡大傾向にあり、直近の平成 17～22 年の 5 年間で 2,089 人の減少で、減少率は 4.2%となっている。

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
合計	56,653	56,102	56,777	54,876	54,273	52,839	50,162	48,073
増減数	—	-551	675	-1,901	-603	-1,434	-2,677	-2,089
増減率	—	-1.0%	1.2%	-3.3%	-1.1%	-2.6%	-5.1%	-4.2%



年齢階層別でみると、14 歳以下の年少人口は一貫して減少し、65 歳以上の老年人口は一貫して増加しており、人口の年齢構成上の「高齢化」が急速に進展している。また、社会で中心的に活動を行うべき 15～64 歳の生産年齢人口も昭和 60 年以降減少を続けている。人口構成比をみると、年少人口・生産年齢人口の比率が低下し、老年人口の比率が大幅に上昇している。特に 75 歳以上の比率が急激に上昇していることがわかる。

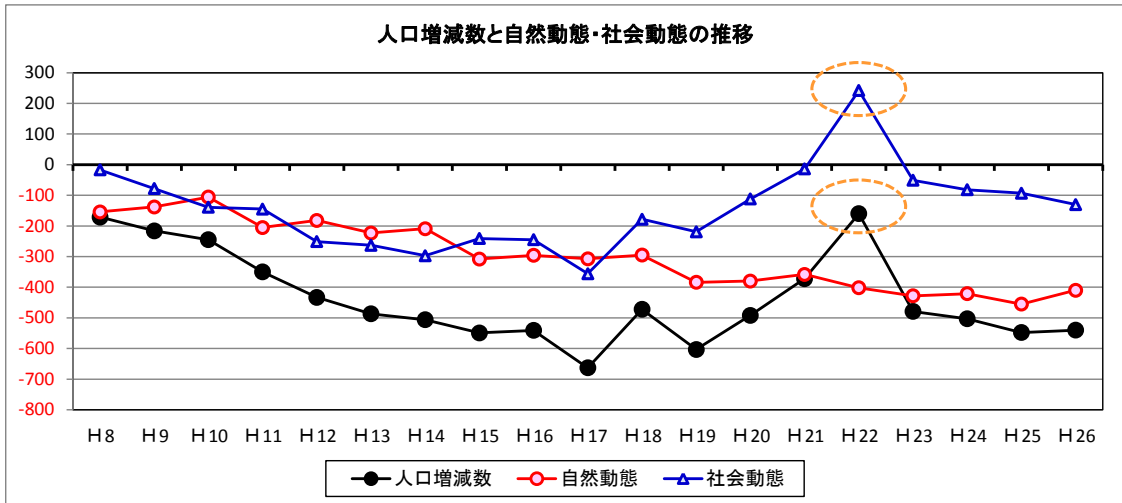




2. 要因別増減動向

(1) 全体動向

1年間の「人口増減数」は長期間にわたりマイナスの状況が続いており、ここ数年は500人前後の減少となっている。人口増減の内訳である「自然動態」「社会動態」とも、毎年マイナスを続けている。



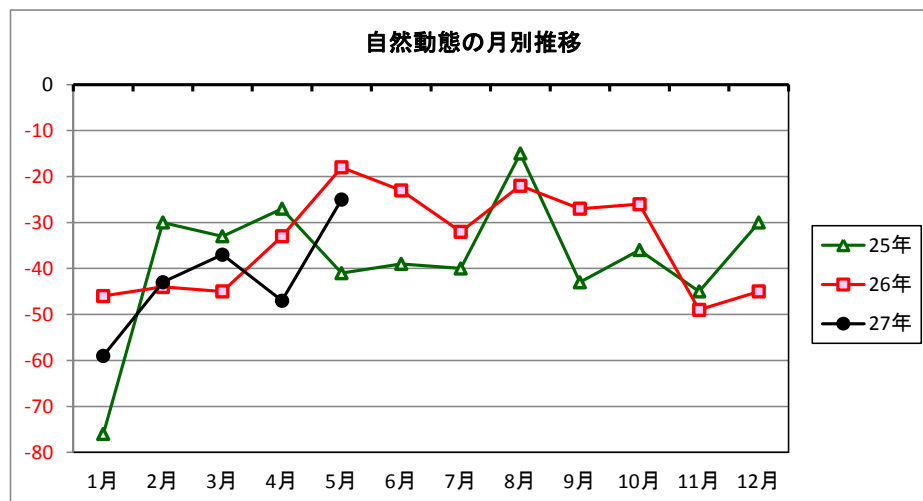
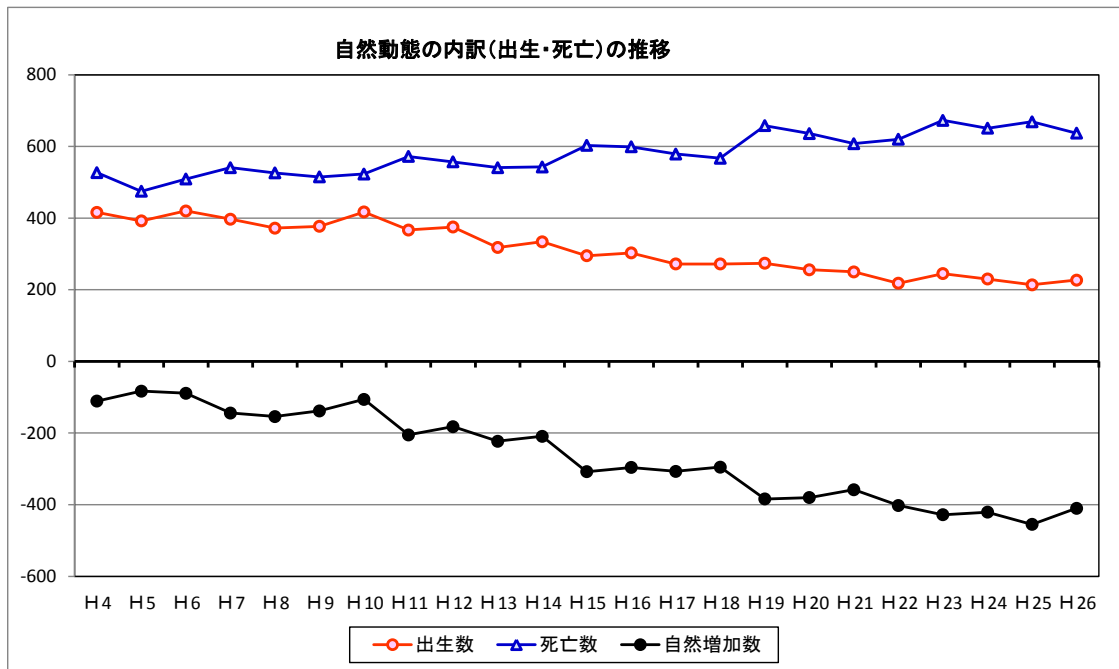
自然動態は減少を続けており、平成22年以降は400人台のマイナスとなっている。一方、社会動態は平成17年ごろまで減少幅が拡大していたが、20年以降はマイナス幅がやや縮小傾向にある。

(注) 平成22年の社会動態の数値は、同年に実施された国勢調査に合わせるように調整されたものであり、毎年の動きとは異なるものといえる。

(2) 自然動態の動向

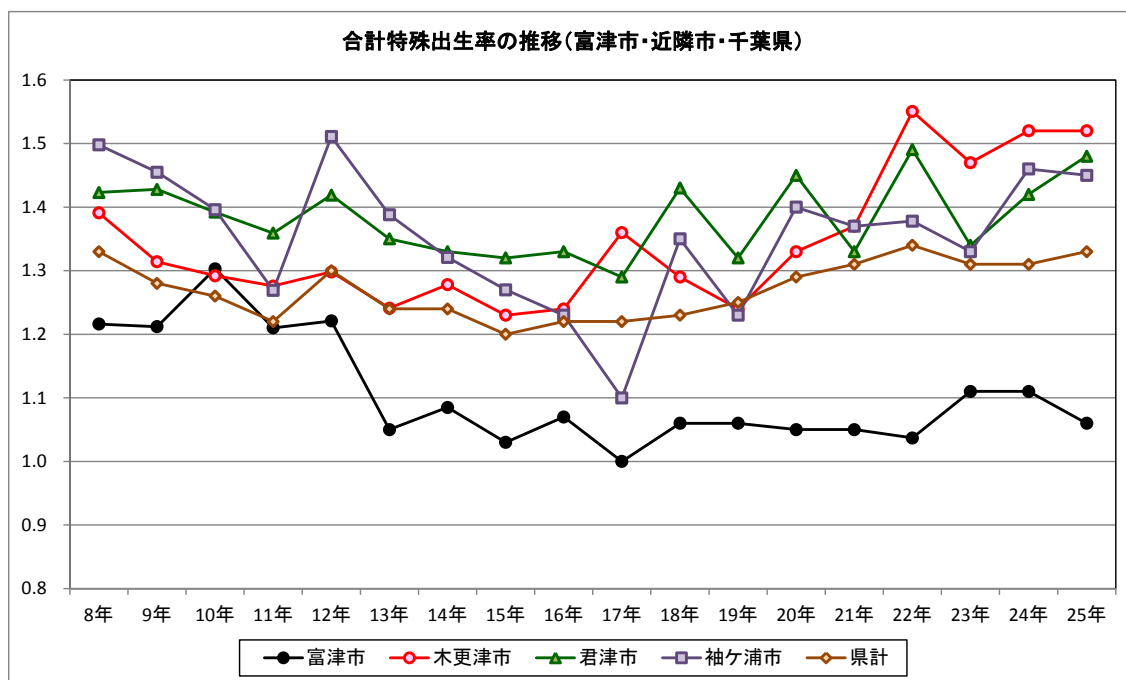
自然動態の内訳をみると、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、出生・死亡の両方の面から自然減が進行していることがわかる。

最近の自然動態の動向を月別にみると、1月を中心に死亡数が増加する冬場に減少幅が大きくなる傾向があることがわかる。



(参考) 合計特殊出生率の推移 (近隣市・千葉県比較)

富津市の合計特殊出生率は、君津地域の他の自治体と比較して、大きく下回って推移している。特に平成 24、25 年は他の 3 市が 1.4~1.5 台で上昇傾向であるのに対し、富津市は 1.1 前後で推移し、その差は拡大している。また、富津市の出生率は、千葉県全体と比較しても低い水準にある。



富津市では、後述のとおり若年層の転出が多く、しかも 1 人の女性が産む子どもの数である「合計特殊出生率」も低い。ダブルの意味で人口減に響いているといえる。

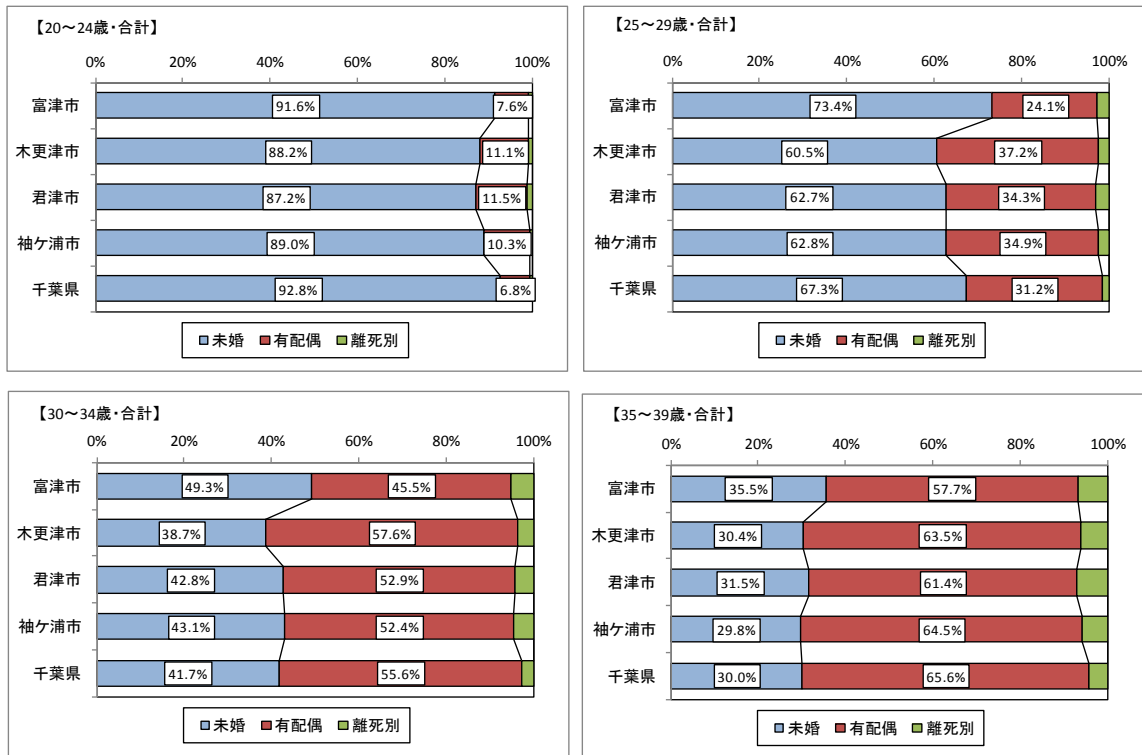
(参考) 近隣自治体・千葉県との配偶関係の年齢階層別比較

平成 22 年時点での君津地域 4 市と千葉県の、年齢階層別配偶関係の動向を比較してみると、富津市では各年齢層で「未婚」の比率が相対的に高い傾向がみられる。

未婚率は、20～24 歳で 91.6%、25～29 歳で 73.4%、30～34 歳で 49.3%、35～39 歳で 35.5%と、当然のことながら年齢が上がるほど低下しているが、どの階層の比率をみても、4 市の中で最も高くなっている。特に 25～29 歳の段階で、3 市との差異が大きい。未婚率の高さ、すなわち有配偶率の低さが、富津市の合計特殊出生率の低さの大きな要因となっていると考えられる。

なお、4 市の中では木更津市の未婚率が低い傾向にある。平成 22 年以降、4 市の中で木更津市の出生率が最も高く推移しているが、未婚率の低さが大きく影響していると推察される。

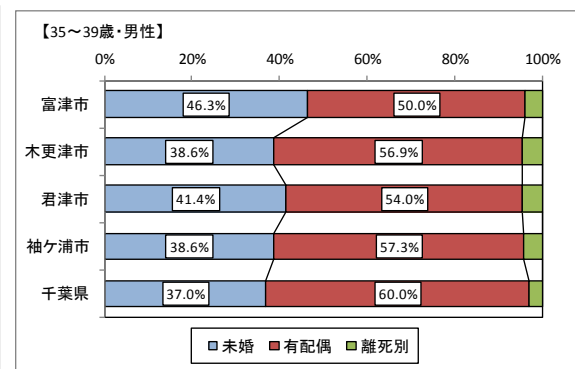
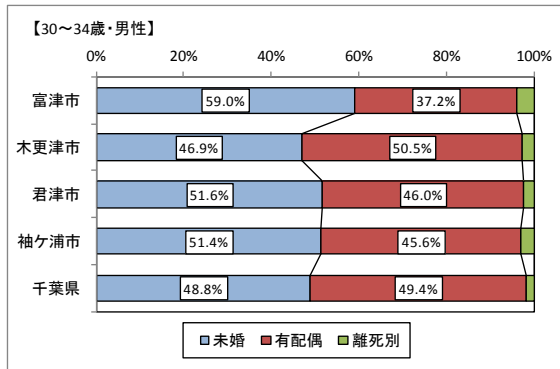
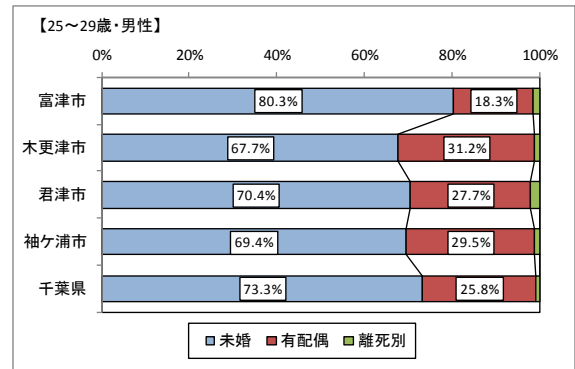
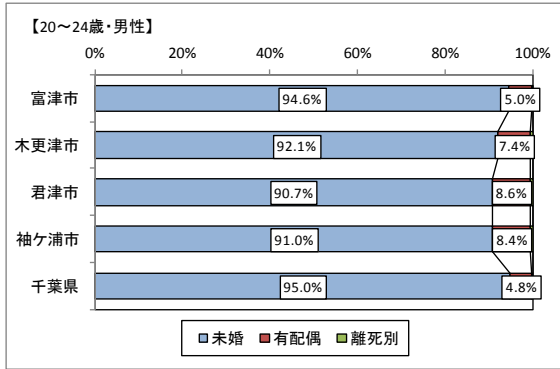
◇配偶関係の近隣自治体・千葉県との比較（合計）



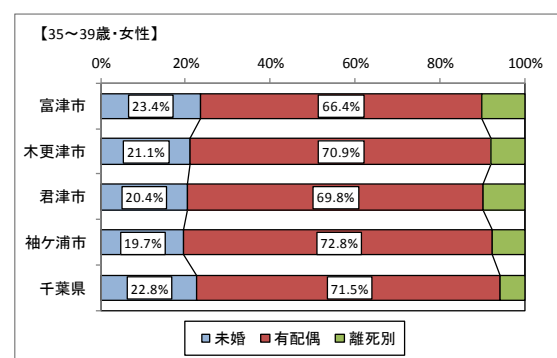
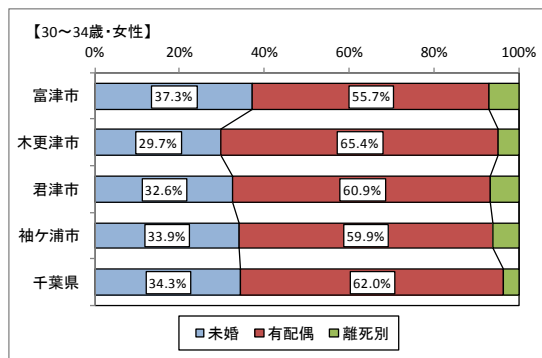
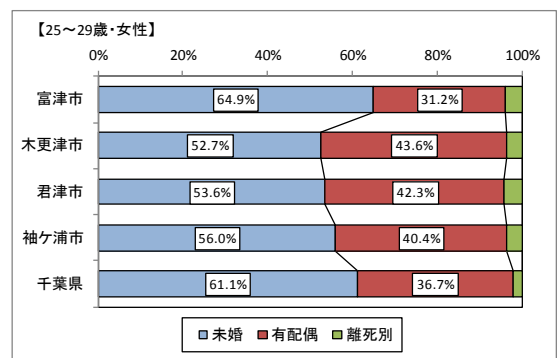
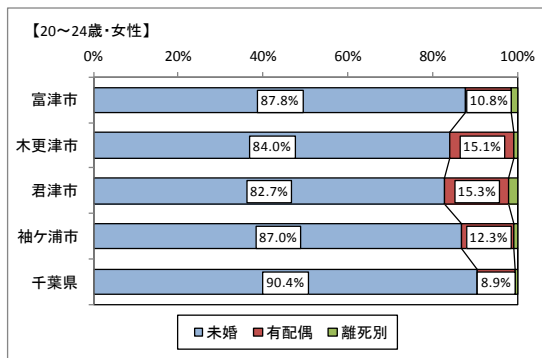
男女別でも、どの年齢階層でも富津市の未婚率が男女ともに高いことに違いはない。

そうした中で、30～34 歳の層で、富津市と 3 市平均との間で、男女で差異が大きい。男性の未婚率は、富津市が 59.0%、3 市平均が 50.0%で (+9.0%)、女性の未婚率は富津市が 37.3%、3 市平均が 32.1% (+5.2%) となっている。

◇配偶関係の近隣自治体・千葉県との比較（男性）



◇配偶関係の近隣自治体・千葉県との比較（女性）



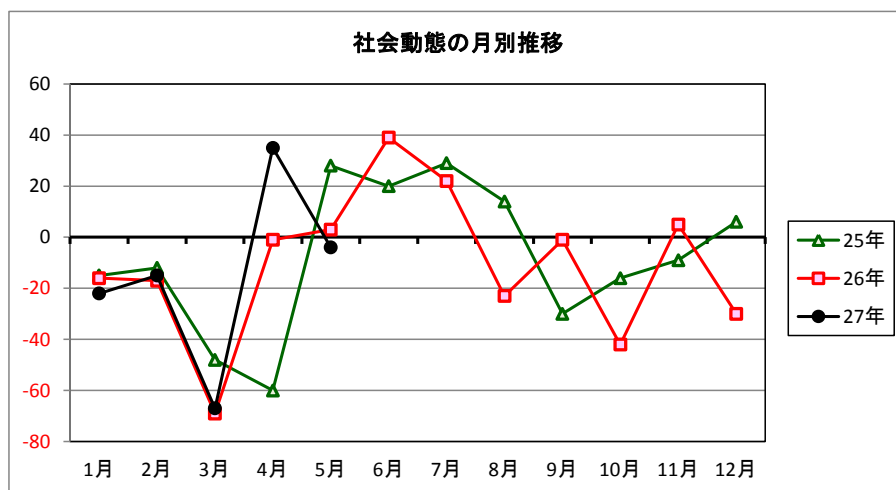
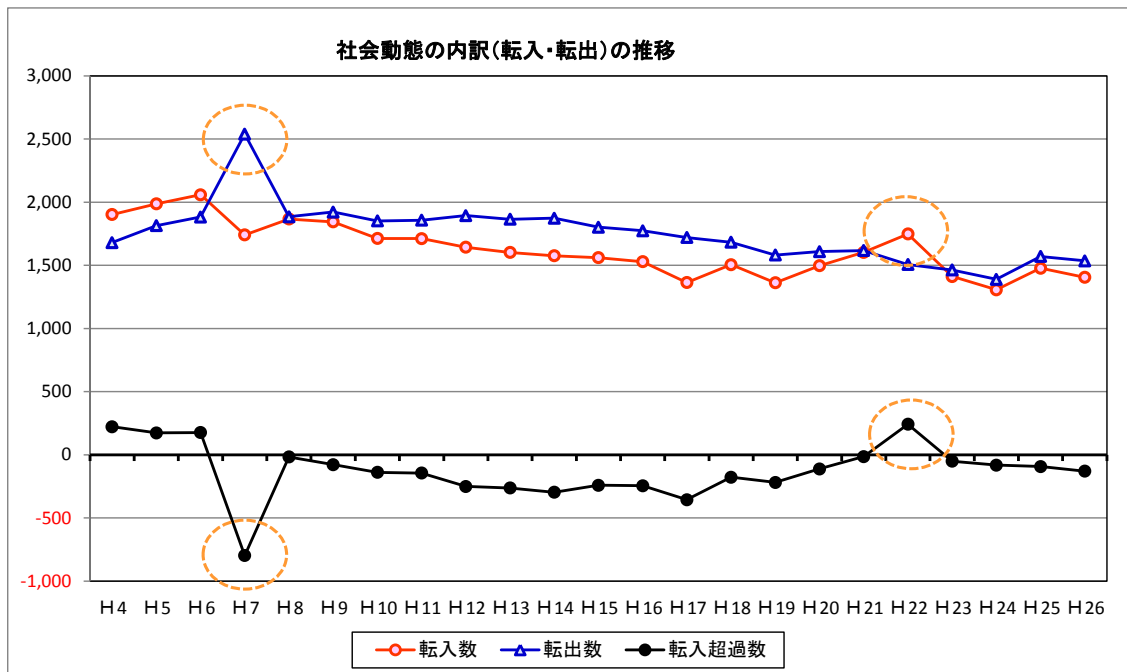
(3) 社会動態の動向

富津市の社会動態は、平成 6 年までは転入が転出を上回る「転入超過」であったが、その後は基本的に「転出超過」状態となっている。

内訳をみると、転入数は平成 17 年頃までは減少が続いたが、その後は年により振れはあるものの、横ばい圏内の動きとなっている、一方転出数は、平成 17 年頃まで転入数と一定の幅を保ちながら減少が続いた後も、基本的に減少傾向となっており、その結果、転出超過幅は縮小している。

(注) 平成 7 年及び 22 年の転入数、転出数の数値は、両年に実施された国勢調査に合わせるように調整されたものであり、毎年の趨勢とは異なるものといえる。

最近の社会動態の動向を月別にみると、進学・就職のための転居が集中する 3 月に毎年大きなマイナスとなっている。



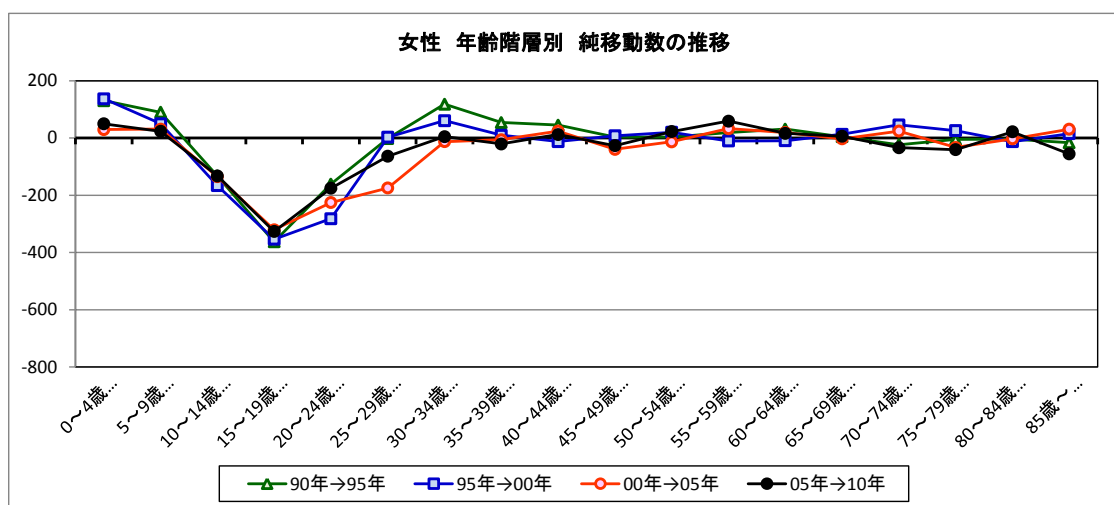
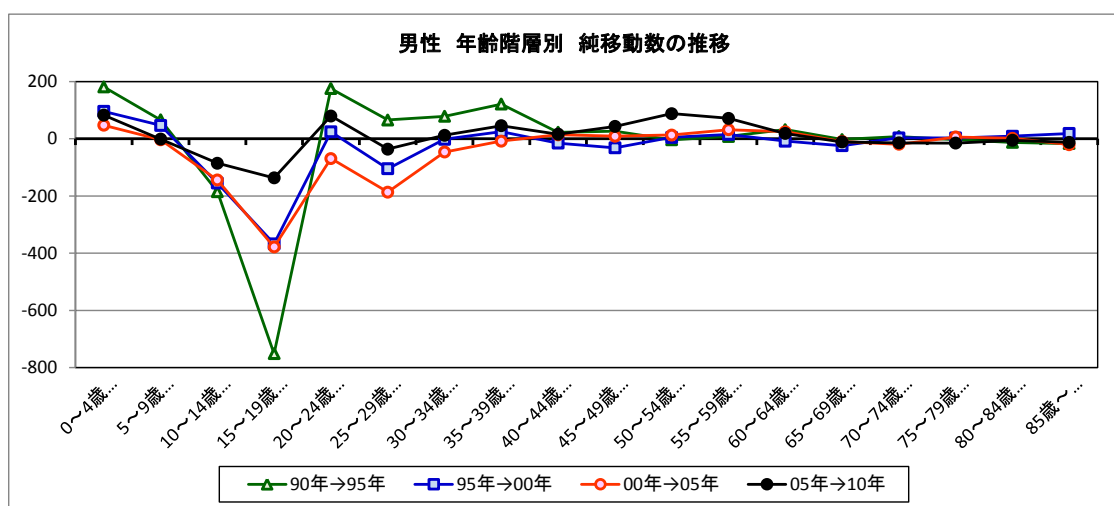
【年齢階層別の移動数】

過去の純移動数（転入数－転出数）を男女別・年齢階層別にみてる。

男性では 15-19 歳⇒20-24 歳の層での純移動数がマイナスとなっていることが目立つ。特に 90 年から 95 年にかけてのバブル崩壊時期に大幅な転出超過となっている。ただし、その後転出超過幅は徐々に縮小傾向にある。なお、20-24 歳⇒25-29 歳では戻しているが、これは一定程度のUターンがあること、湾岸部の大規模製造業事業所等への就職者の転入があること、などが要因だと推察される。90⇒95 年には 20 歳代、30 歳代の層でも若年時の転出の反動もありプラスの傾向になっている。

女性については、やはり 15-19 歳⇒20-24 歳で転出超過が多い。超過幅は、90 ⇒95 年では男性より小さいが、直近の 05⇒10 年では逆に男性より多くなっている。また 20-24 歳⇒25-29 歳でも男性と比較して転出超過幅が大きく、「若年女性の転出」は富津市の傾向として定着しているように見える。

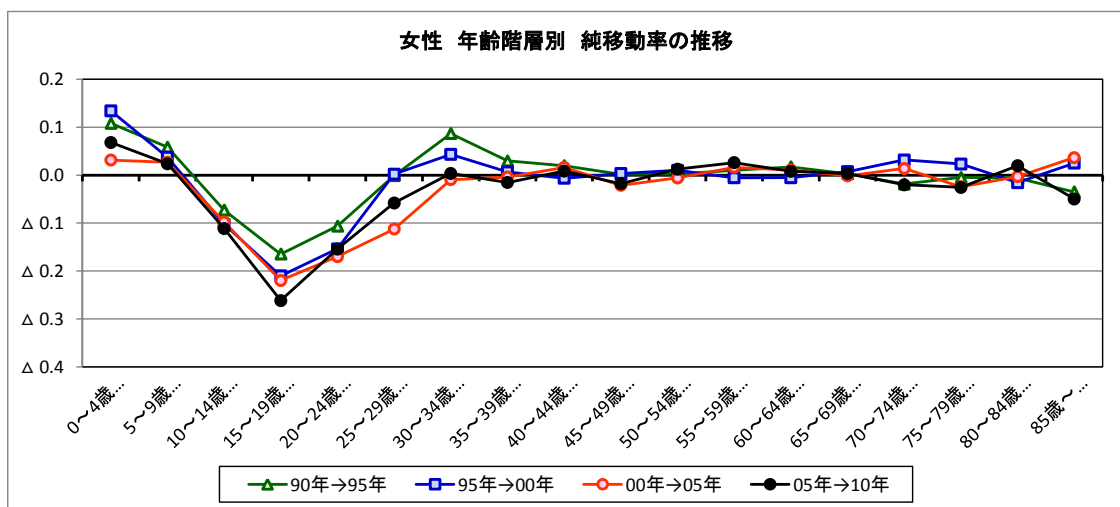
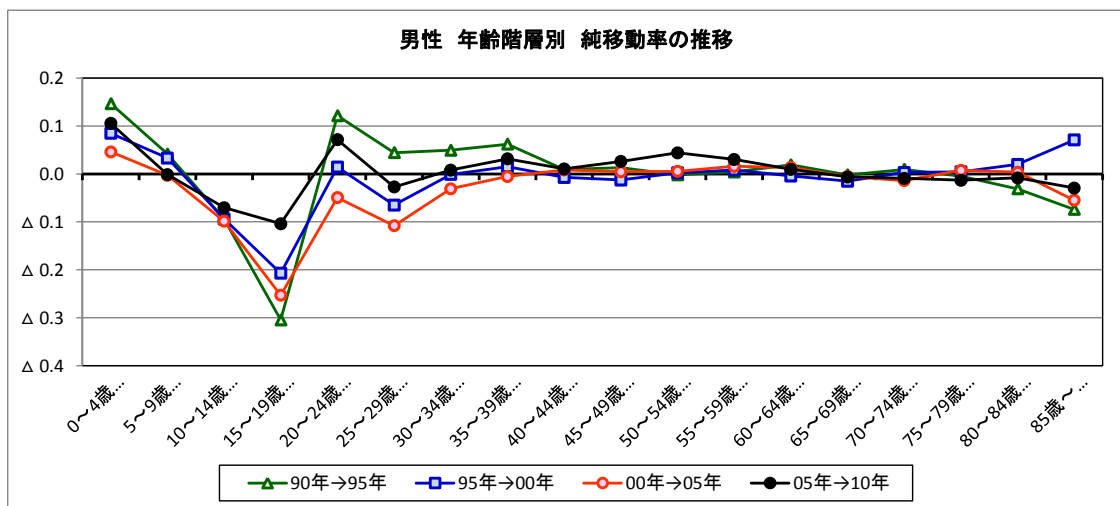
その他の年齢層では、男女とも 50 歳代で転入超過傾向がみられる。この年齢層は定年退職する直前であり、リタイア後に豊かな自然の中でのゆったりとしたセカンドライフを求めて転入してくる層が相当数いるものと推察される。



【年齢階層別の移動率】

次に年齢階層別の「移動数／人口数」で算出した「移動率」をみると、移動の傾向がより明確になる。

例えば女性の 15-19 歳⇒20-24 歳の転出超過数は 90⇒95 年、95⇒00 年、00⇒05 年、05⇒10 年とほぼ同程度だが、分母となるその年齢層の女性の「人口数」が減少しているため、純移動率のマイナス幅は拡大していることとなる。



【移動の年齢階層に関する補足説明】

○グラフで「0-4 歳・・・」となっている部分を正確に表現すると、「対象の 5 年間、すなわち 0-4 歳の人 が 5-9 歳になる期間の移動数・移動率」となる。

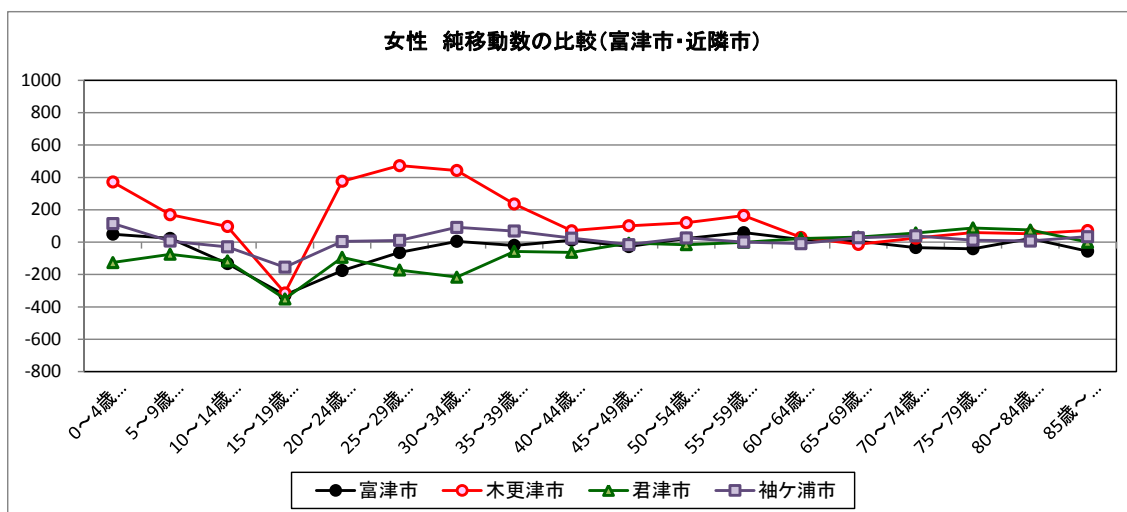
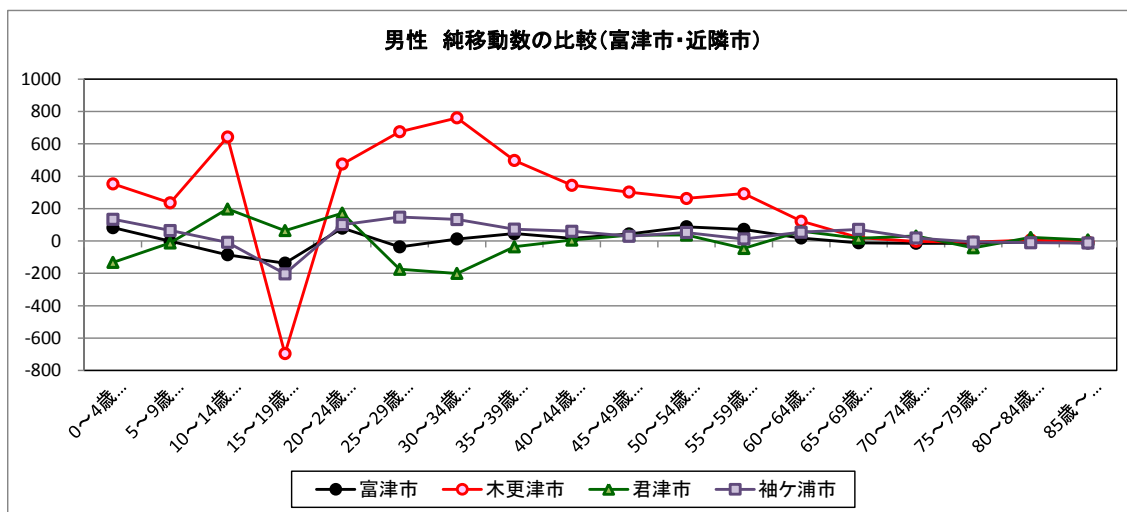
○例えば、上記下の女性のグラフで、「15-19 歳・・・」の「05 年→10 年」の移動率が「 $\Delta 0.26$ 」（26%の転出超過）となっているが、これは「15 歳から 19 歳までの年代の女性の、5 年後 20-24 歳になるまでの期間における転出超過率が 26%である」ということを意味している。

(参考) 純移動数・純移動率 (近隣市・千葉県比較)

05⇒10年の君津地域4市の純移動数の動きを比較してみると、木更津市の動きが激しいことがわかる。

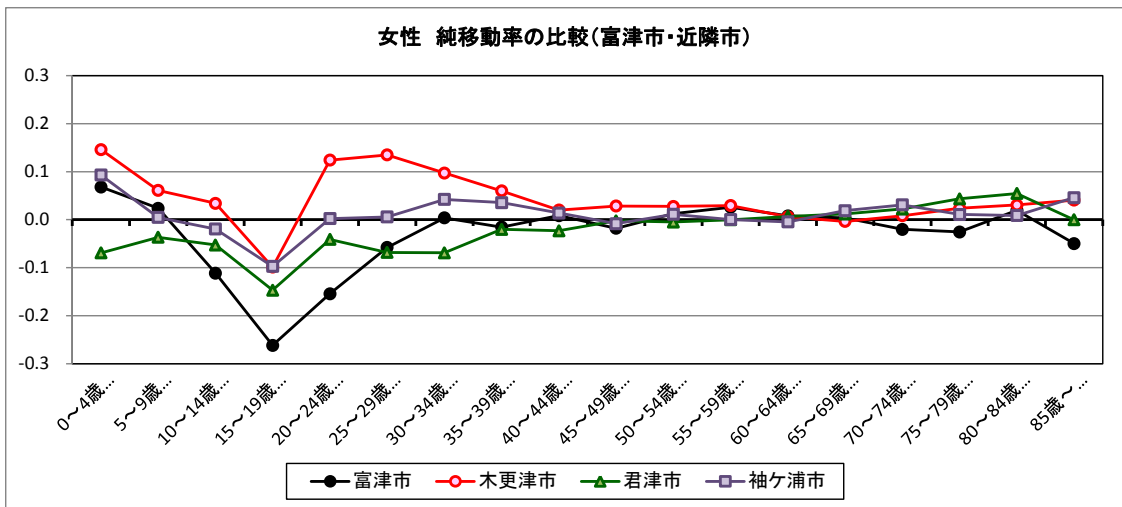
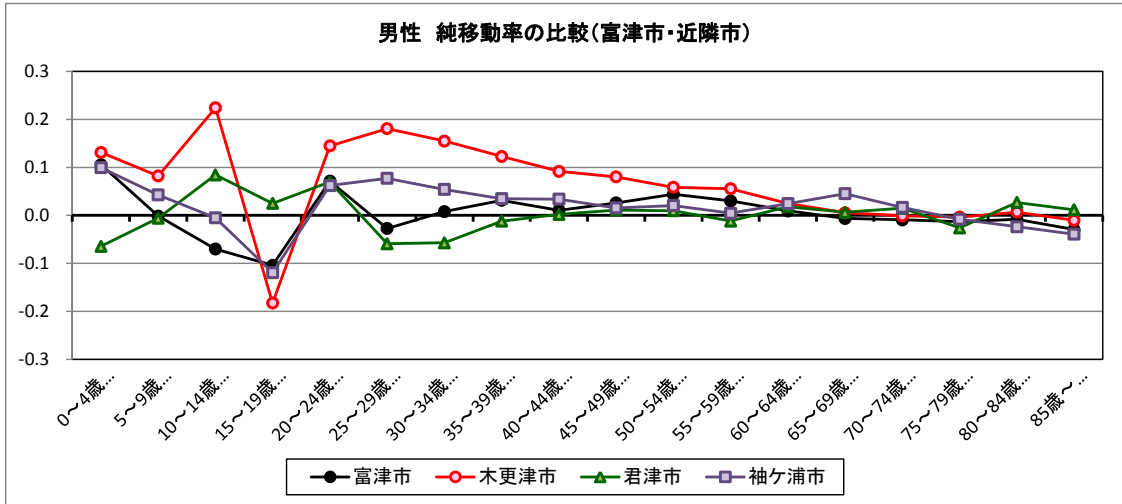
15-19歳⇒20-24歳では男女とも、特に男性で転出超過幅が大きい。20歳代後半から40歳代にかけては0-14歳の層で大きな転入超過となっている。この間同市では、アクアライン通行料金の800円化(社会実験)を追い風として住宅供給が進み、対岸だけでなく県内周辺市からも、多くのファミリー層が移住したためだと考えられる。

その他の市では、15-19歳⇒20-24歳の女性が、富津市を含む各市とも大きな転出超過となっていることが目立つ。ファミリー層に該当する年齢層の動きをみると袖ヶ浦市が相対的に堅調であるのに対し、木更津市への転出が少なくないと想定される君津市で転出超過幅が大きくなっている。



05⇒10年の君津地域4市の純移動率の動きを比較してみる。純移動数と同様に木更津市の動きが激しく、ファミリー層の転入傾向が強いことがみてとれる。

富津市は、女性の転出超過数では他市と遜色なかったが、転出超過率では分母となる人口数が少ないため、他市に比べ見劣りする数値となっている。



3. 地域間移動動向

(1) 他都道府県との移動

近年の富津市への転入、富津市からの転出状況を、平成24年と25年の合計でみる（2年間の転入数は2,562人、転出数は2,802人で240人の転出超過）。

富津市への転入元としては千葉県、すなわち県内他自治体からの転入が63.0%（1,615人）を占めている。これに東京都（270人、10.5%）、神奈川県（145人、5.7%）、埼玉県（66人、2.6%）が続いており、首都圏からの転入数が全体の81.8%となっている。その他では福岡県からの転入が多いことが目立つ（76人、3.0%）

一方、富津市からの転出先としても、千葉県内が7割以上を占め、最も多い（1,989人）。以下、やはり首都圏の東京都（248人、8.9%）、神奈川県（150人、5.4%）、埼玉県（52人、1.9%）の順となっており、首都圏への転出者は総転出者の87.2%に達している。

平成24年

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入超過数
千葉県	778	64.7%	937	71.2%	△159
東京都	132	11.0%	124	9.4%	8
神奈川県	74	6.2%	64	4.9%	10
埼玉県	28	2.3%	29	2.2%	△1
福岡県	35	2.9%	20	1.5%	15
静岡県	16	1.3%	16	1.2%	0
北海道	14	1.2%	11	0.8%	3
茨城県	11	0.9%	11	0.8%	0
愛知県	9	0.7%	13	1.0%	△4
岩手県	9	0.7%	7	0.5%	2
その他	97	8.1%	84	6.4%	13
全体合計	1,203	100.0%	1,316	100.0%	△113

平成25年

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入超過数
千葉県	837	61.6%	1,052	70.8%	△215
東京都	138	10.2%	124	8.3%	14
神奈川県	71	5.2%	86	5.8%	△15
埼玉県	38	2.8%	23	1.5%	15
福岡県	41	3.0%	31	2.1%	10
静岡県	6	0.4%	10	0.7%	△4
北海道	24	1.8%	9	0.6%	15
茨城県	35	2.6%	20	1.3%	15
愛知県	10	0.7%	17	1.1%	△7
岩手県	13	1.0%	14	0.9%	△1
その他	146	10.7%	100	6.7%	46
全体合計	1,359	100.0%	1,486	100.0%	△127

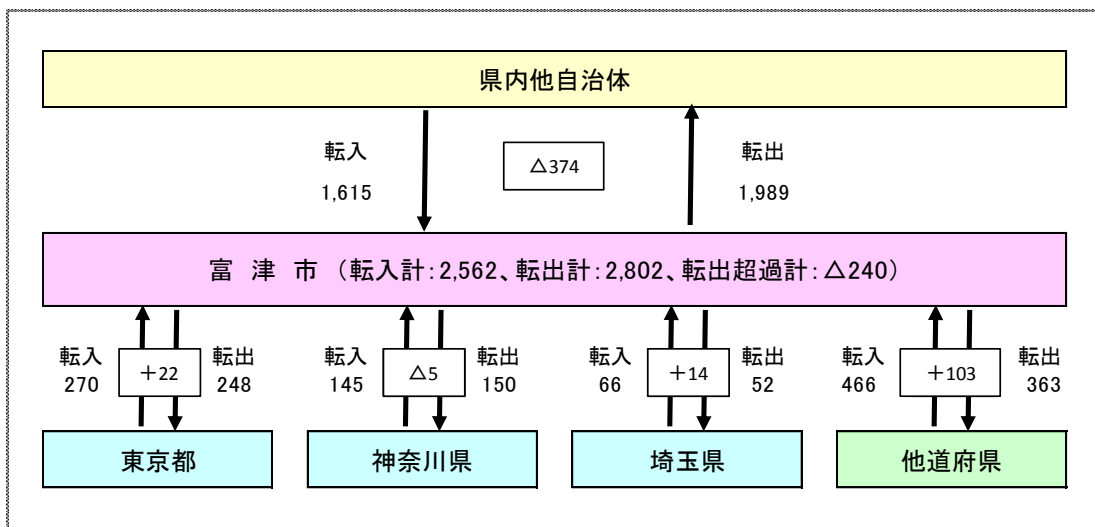
2年合計

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入超過数
千葉県	1,615	63.0%	1,989	71.0%	△374
東京都	270	10.5%	248	8.9%	22
神奈川県	145	5.7%	150	5.4%	△5
埼玉県	66	2.6%	52	1.9%	14
福岡県	76	3.0%	51	1.8%	25
静岡県	22	0.9%	26	0.9%	△4
北海道	38	1.5%	20	0.7%	18
茨城県	46	1.8%	31	1.1%	15
愛知県	19	0.7%	30	1.1%	△11
岩手県	22	0.9%	21	0.7%	1
その他	243	9.5%	184	6.6%	59
全体合計	2,562	100.0%	2,802	100.0%	△240

富津市と各都道府県との間の転入超過数の動向をみると、対県内他自治体では 374 人の転出超過となっている。この間の富津市全体の転出超過数は 240 人であり、これを上回る人が県内の自治体に転出していることがわかる。

他の首都圏各都県との間では、対東京都が 22 人、対埼玉県で 14 人の転入超過である一方で、対神奈川県では 5 人の転出超過となっている。

また首都圏以外の道府県との間では 103 人の転入超過で、その内訳をみると、福岡県 (+25 人)、北海道 (+18 人)、茨城県 (+15 人) などとの関係でプラスとなっている。特に福岡県からは富津市と距離が離れているにもかかわらず、埼玉県を上回る転入者を受け入れている。



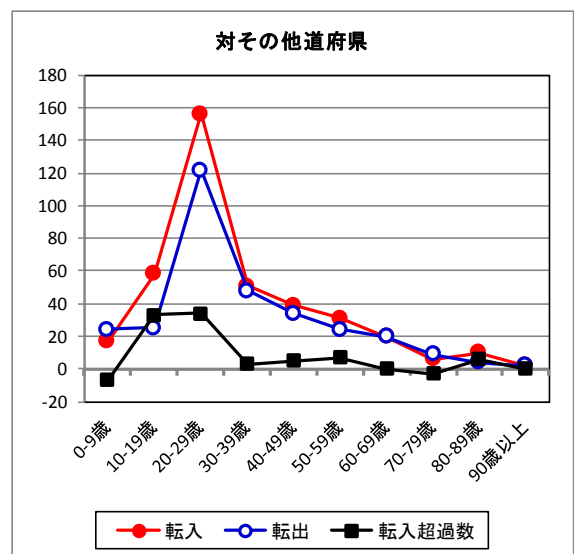
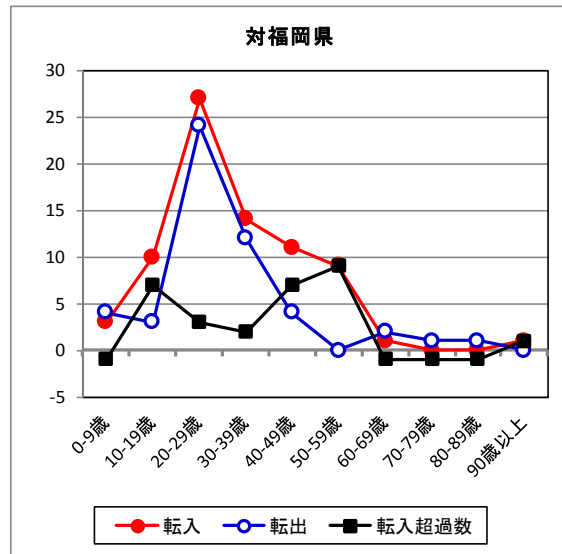
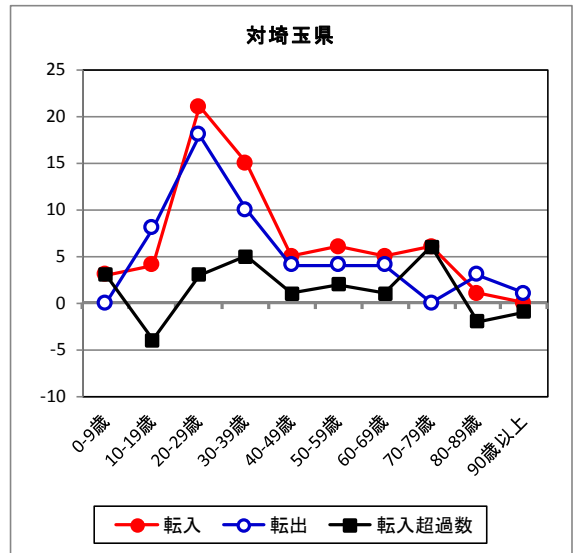
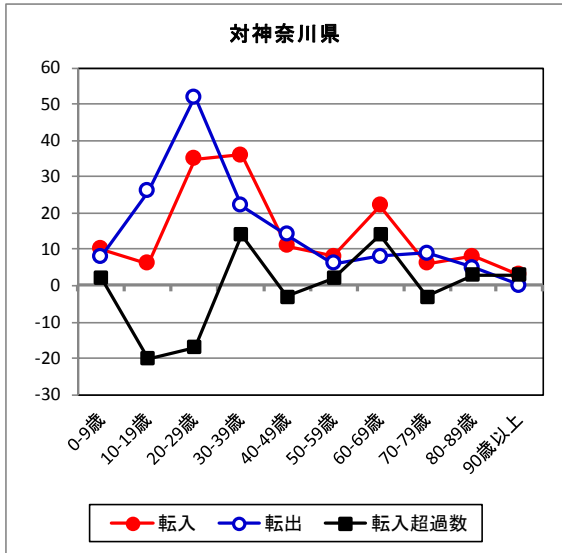
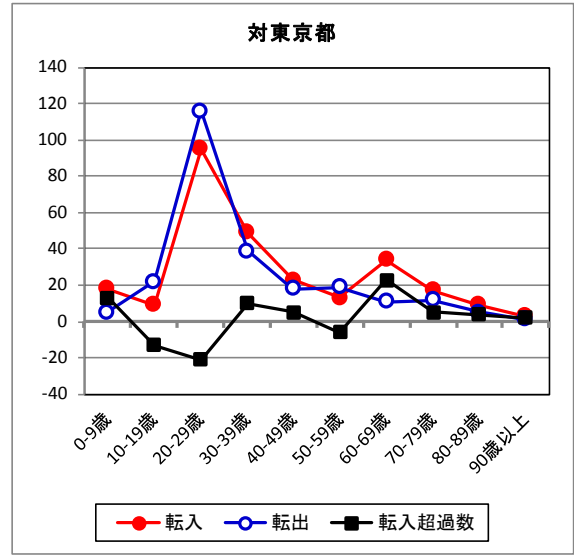
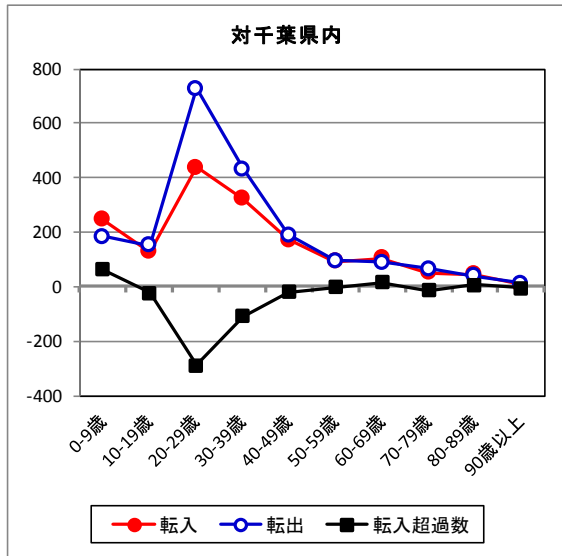
【年齢別動向】

主な先との年齢階層別の転入・転出・転入超過数の動向をみてもみる。

千葉県を含めた首都圏各都県との間では、10 歳代、20 歳代で転出超過傾向が強いことがわかる。特に対千葉県内では、20 歳代の転入数が 440 人、転出数が 727 人で、287 人と大きな転出超過となっている(この数値は富津市の転出超過数合計 240 人を上回っている)。

その一方で福岡県やその他道府県との間では、10 歳代、20 歳代は転入超過で、若年層の移動の方向は「対首都圏」と「対地方」で逆向きとなっている。またこうした地方の道府県に対して富津市はほとんどの年齢階層で転入超過の状況にある。

なお、対東京都、対神奈川県では 60 歳代で転入数の増加を背景として転入超過数が多いことが目につく。都市部に居住していた就業者層の一部に、リタイア後富津市に移住する動きがあるものと推察される。



(2) 県内自治体との移動

次に富津市との間で移動が多い県内の各自治体との関係についてみる。

転入、転出とも最も多かったのは隣接する君津市で、2年間の転入数は628人（県内からの転入者全体の38.9%）、転出者数は726人（同36.5%）であった。木更津市との間の移動がこれに続いており（転入数：364人、転出数：551人）、この2市からの転入者は県内からの転入者全体の61.4%、2市への転出者は県内への転出者全体の64.2%を占めている。

その他で富津市との間での移動が多い自治体としては、千葉市（転入：115人、転出：152人）、袖ヶ浦市（転入：63人、転出：110人）、市原市（転入：72人、転出：99人）などがあげられる。

平成24年

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入 超過数
君津市	304	39.1%	338	36.1%	△ 34
木更津市	183	23.5%	268	28.6%	△ 85
袖ヶ浦市	38	4.9%	49	5.2%	△ 11
市原市	30	3.9%	47	5.0%	△ 17
千葉市	53	6.8%	74	7.9%	△ 21
市川市	14	1.8%	17	1.8%	△ 3
船橋市	6	0.8%	23	2.5%	△ 17
松戸市	7	0.9%	13	1.4%	△ 6
館山市	12	1.5%	16	1.7%	△ 4
南房総市	11	1.4%	9	1.0%	2
鴨川市	13	1.7%	9	1.0%	4
鋸南町	21	2.7%	8	0.9%	13
その他	86	11.1%	66	7.0%	20
県内合計	778	100.0%	937	100.0%	△ 159

平成25年

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入 超過数
君津市	324	38.7%	388	36.9%	△ 64
木更津市	181	21.6%	283	26.9%	△ 102
袖ヶ浦市	25	3.0%	61	5.8%	△ 36
市原市	42	5.0%	52	4.9%	△ 10
千葉市	62	7.4%	78	7.4%	△ 16
市川市	24	2.9%	19	1.8%	5
船橋市	23	2.7%	28	2.7%	△ 5
松戸市	13	1.6%	13	1.2%	0
館山市	13	1.6%	18	1.7%	△ 5
南房総市	19	2.3%	6	0.6%	13
鴨川市	13	1.6%	11	1.0%	2
鋸南町	8	1.0%	4	0.4%	4
その他	90	10.8%	91	8.7%	△ 1
県内合計	837	100.0%	1,052	100.0%	△ 215

2年合計

	転入元	(構成比)	転出先	(構成比)	転入 超過数
君津市	628	38.9%	726	36.5%	△ 98
木更津市	364	22.5%	551	27.7%	△ 187
袖ヶ浦市	63	3.9%	110	5.5%	△ 47
市原市	72	4.5%	99	5.0%	△ 27
千葉市	115	7.1%	152	7.6%	△ 37
市川市	38	2.4%	36	1.8%	2
船橋市	29	1.8%	51	2.6%	△ 22
松戸市	20	1.2%	26	1.3%	△ 6
館山市	25	1.5%	34	1.7%	△ 9
南房総市	30	1.9%	15	0.8%	15
鴨川市	26	1.6%	20	1.0%	6
鋸南町	29	1.8%	12	0.6%	17
その他	176	10.9%	157	7.9%	19
県内合計	1,615	100.0%	1,989	100.0%	△ 374

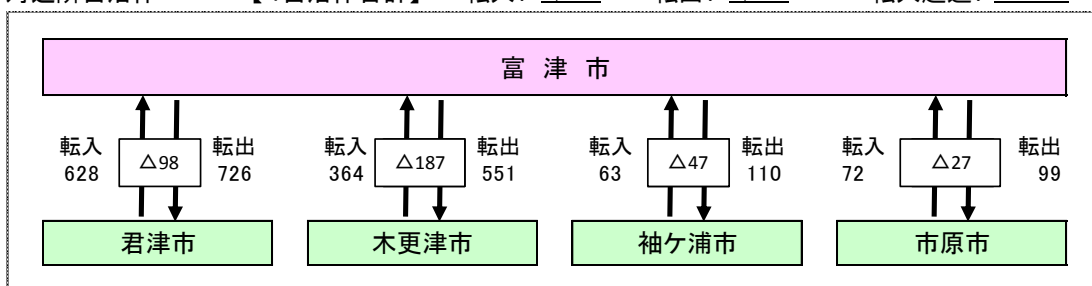
富津市と県内各自治体との間の転入・転出の動向をみると、転出超過幅が最も大きいのは木更津市で187人となっている。転出数551人は、転入数364人の1.5倍を超えており、富津市からアクアライン着岸地で住宅開発が進捗した同市への転出の勢いが強かったことがわかる。次いで転出超過数が多かったのは君津市(98人)で、2市の合計転出超過数285人は、県内自治体との間の転出超過数全体(374人)の8割近くにのぼっている。

地域別にみると、近隣自治体(君津地域の3市と市原市)との間では全市に対して転出超過(合計359人)となっている。

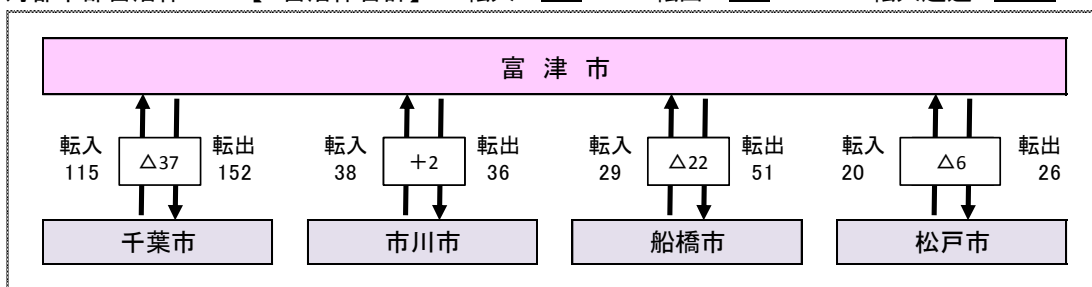
千葉市を含む都市部の自治体4市との間では、合計63人の転出超過だが、市川市など転入数の方が多き先もみられる。

富津市より南の安房地域の4自治体との間では、合計29人の転入超過。一定の拠点性を有する館山市に対しては転出超過だが、南房総市、鴨川市、鋸南町との間では転入超過となっている。

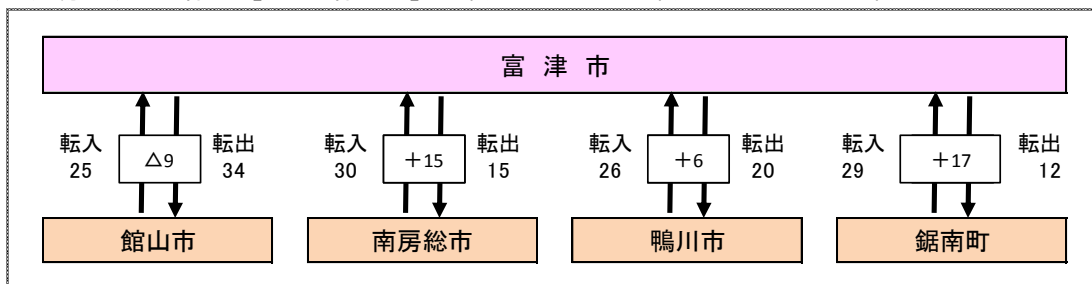
○対近隣自治体 【4自治体合計】 転入: 1,127 転出: 1,486 転入超過: △ 359



○対都市部自治体 【4自治体合計】 転入: 202 転出: 265 転入超過: △ 63



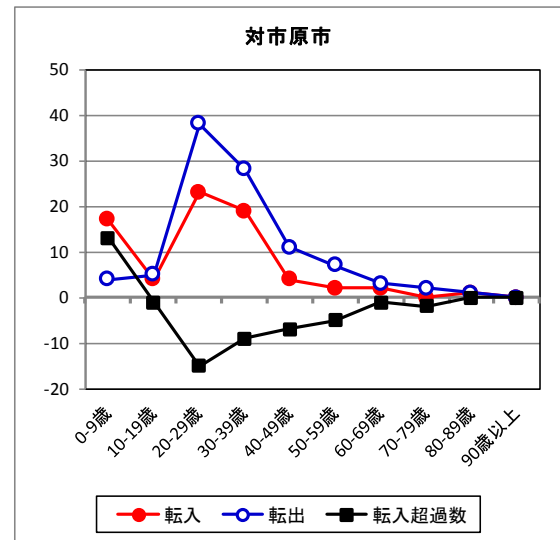
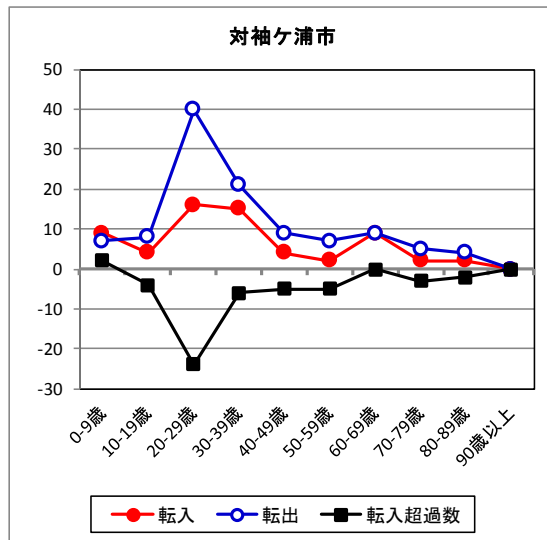
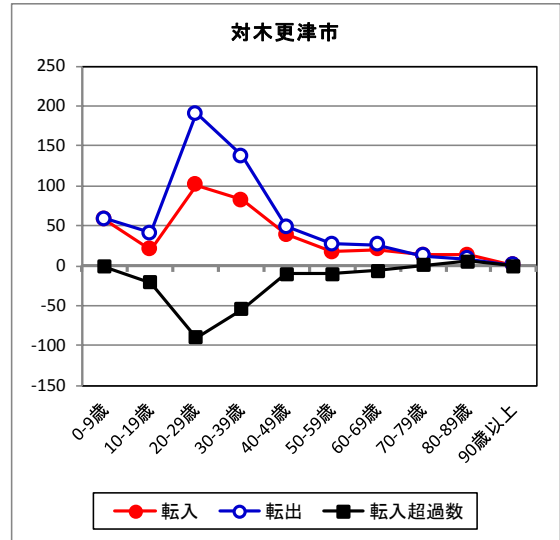
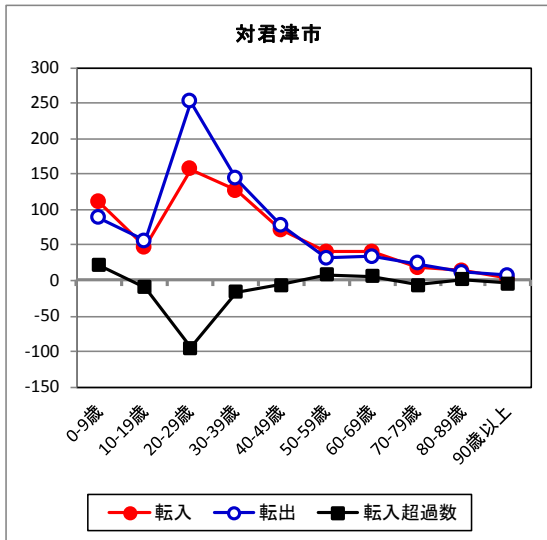
○対安房地域自治体 【4自治体合計】 転入: 110 転出: 81 転入超過: 29



【年齢別動向】

①対近隣の自治体

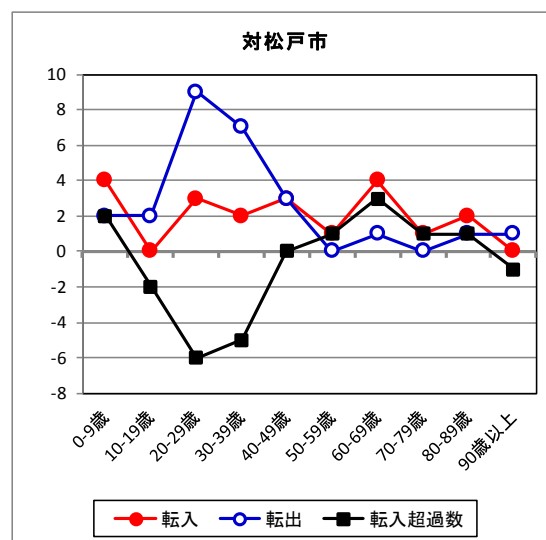
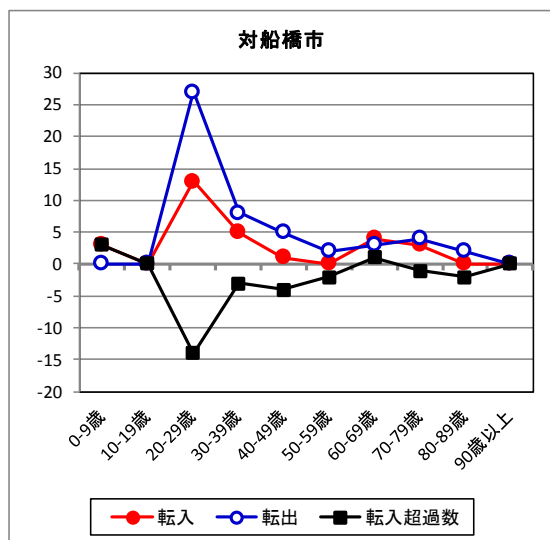
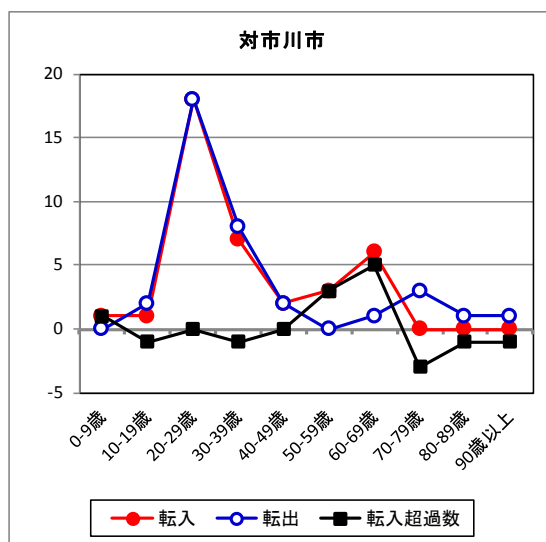
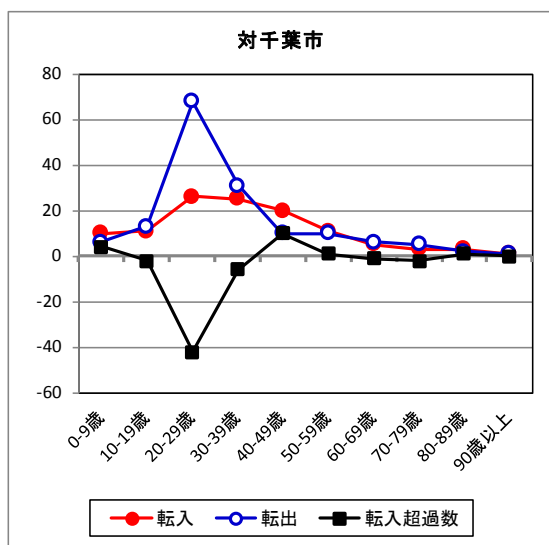
それぞれの自治体に対して若年層、特に20歳代で転出数が転入数を大きく上回り、転出超過となっている。2年間で250人の20歳代が君津市へ、200人の20歳代が木更津市へ転出しており、それぞれ100人程度の転出超過の状態にある。



②対都市部の自治体

千葉市、船橋市、松戸市との間では、やはり 20 歳代で転出数が転入数を上回り、大きな転出超過となっている。一方で市川市ではこの年齢層の転入と転出は拮抗している。

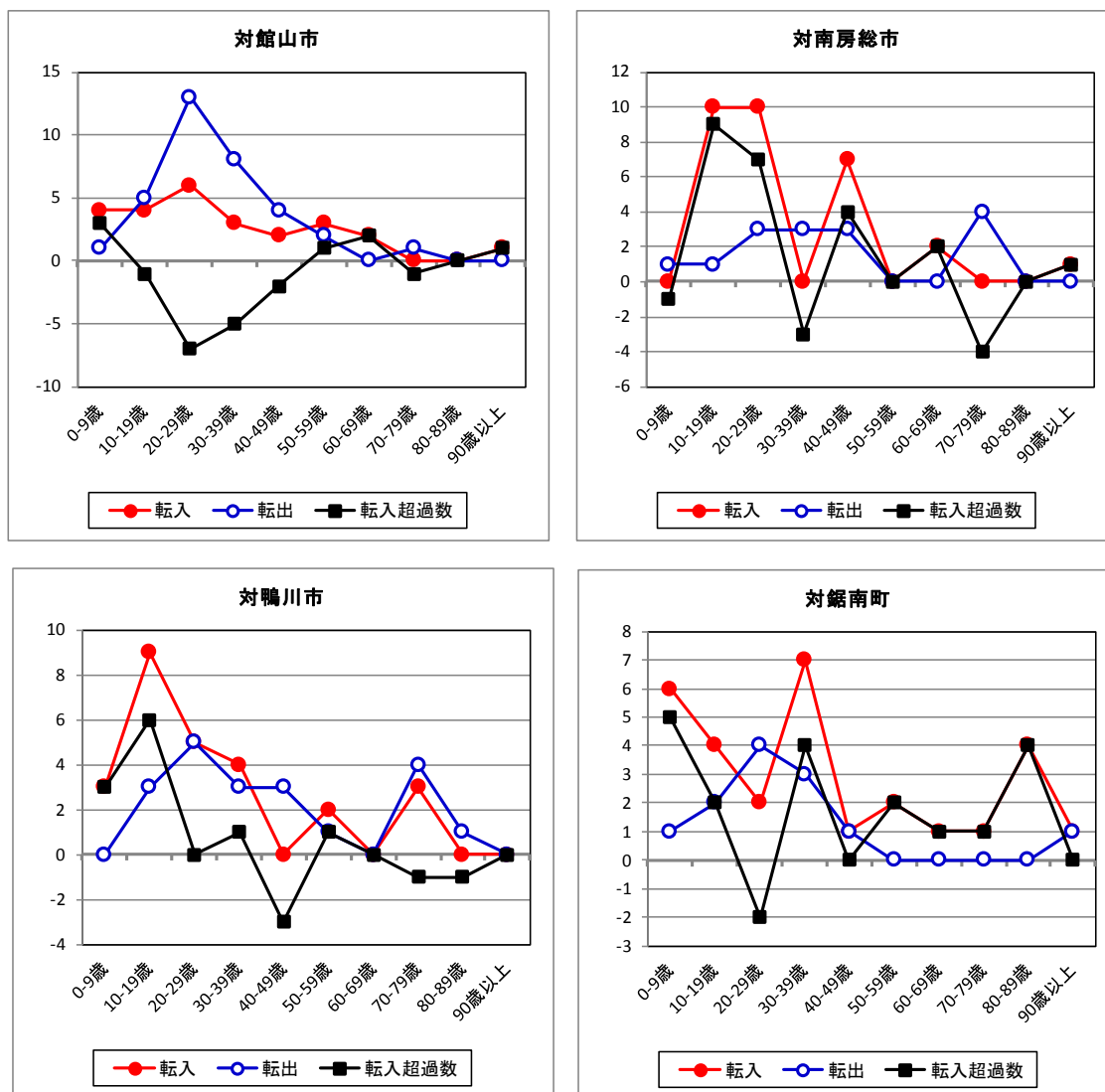
また、絶対数は多くはないものの、60 歳代で市川市や松戸市から一定数の富津市への転入者がおり、この層で転入超過となっていることが目立つ。



③対安房地域の自治体

館山市との間では、対近隣自治体、対都市部の自治体と同様に 20 歳代で転出超過傾向がみられる。

その他の 3 自治体との間では、絶対数が少ないため、大きな振れは伴うものの若年層を中心に各年齢層で概ね転入超過になっているといえる。



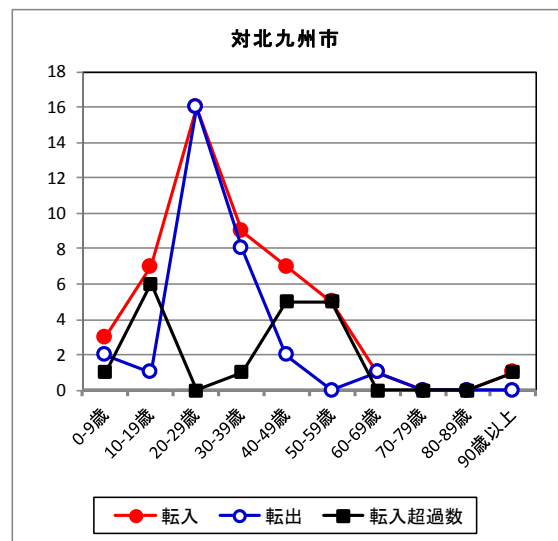
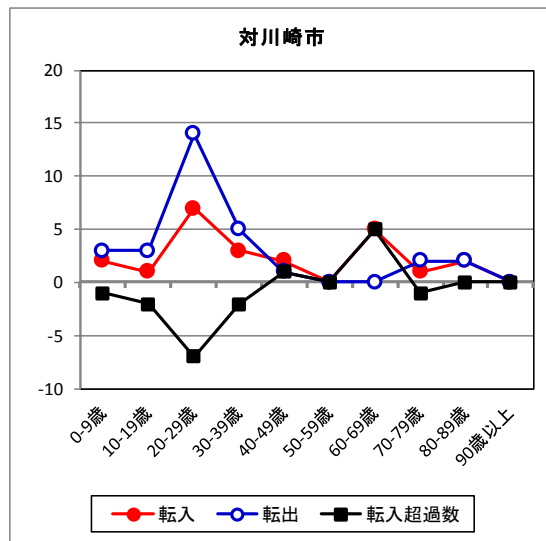
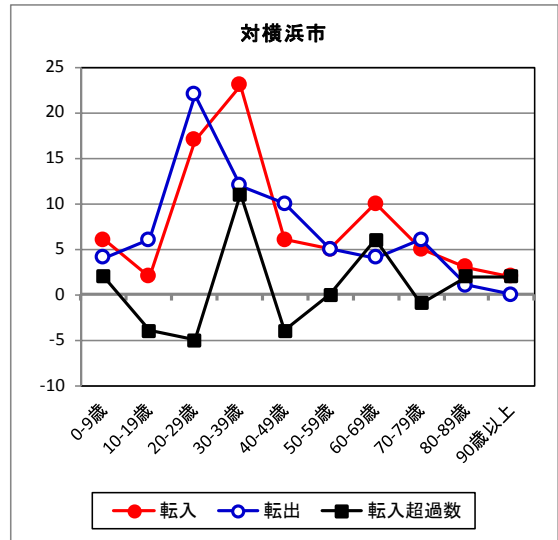
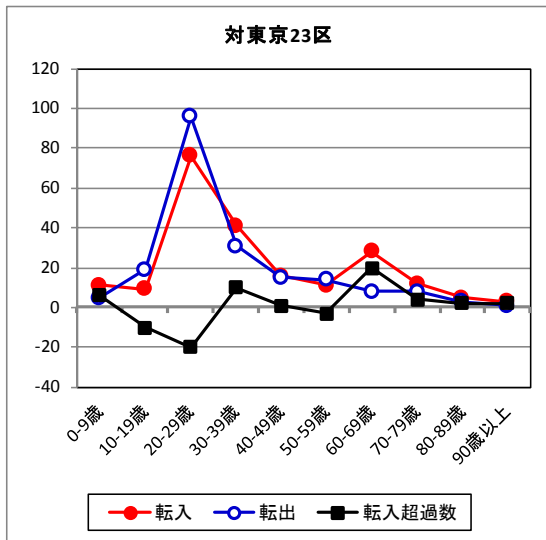
(参考) 対県外の移動が多い自治体

対東京 23 区では、20 歳代で転出超過ではあるものの、対君津市、対木更津市、対千葉市のように転出数と転入数の間の差は少ない。「富津市の転出超過傾向」は都内や県内の東京に近い自治体との間ではなく、富津市より北側の県内近隣自治体との間の問題だということがわかる。また東京 23 区からは 60 歳代で転入が多いこともみとれる。

横浜市との間では、30 歳代で転入が多く、転入超過幅が大きくなっている。

対川崎市では、20 歳代で転出超過幅が大きくなっている。

対北九州市では 20 歳代で転入数、転出数ともに多い。40 歳代、50 歳代で転入者数が転出者数を上回っていることが目立つ。



4. 雇用・就労動向の分析

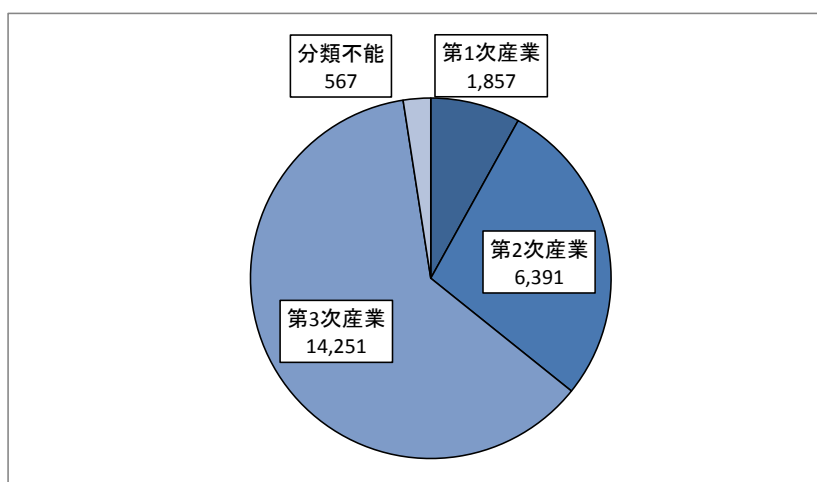
(1) 産業別就業人口

平成 22 年における富津市の就業者数の合計は 23,066 人となっている。産業大分類別の内訳をみると、第 3 次産業が 14,251 人と最も多く、全体の 61.8% を占めており、以下第 2 次産業（6,391 人、27.7%）、第 1 次産業（1,857 人、8.1%）の順となっている。

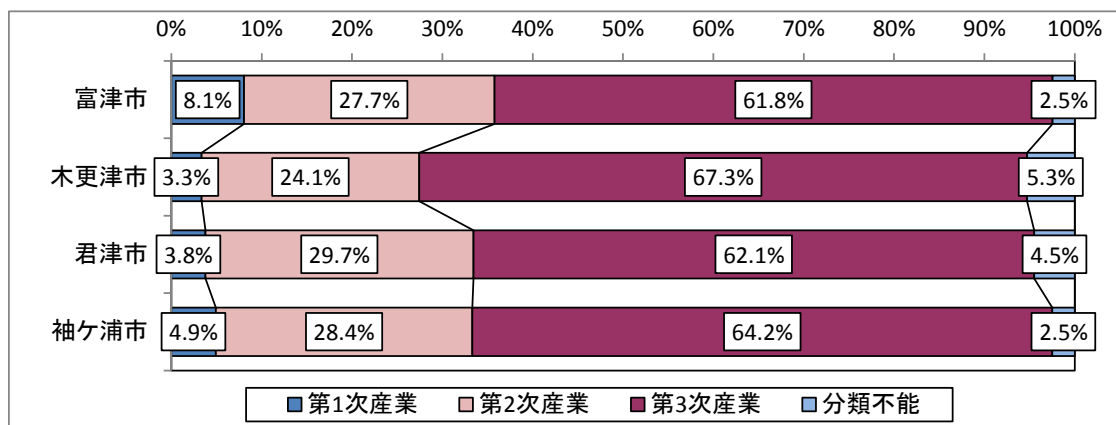
この比率を近隣市と比較してみると、第 1 次産業の比率が他の 3 市を大きく上回っており、これが富津市の大きな特徴といえる。逆に第 3 次産業の比率は最も低くなっている。4 市のなかでは木更津市が、第 3 次産業比率が高く第 1 次、第 2 次産業の比率が低いという他市とは異なる構造となっていることが目立つ。

なお、同年の富津市の生産年齢人口は 29,028 人であり、この中に占める就業者の比率は 79.3% となっている。近隣市のこの比率は、木更津市が 73.7%、君津市が 77.1%、袖ヶ浦市が 72.6% であり、富津市の就業率は高い水準にあるといえる。

◇富津市の産業大分類別就業者数



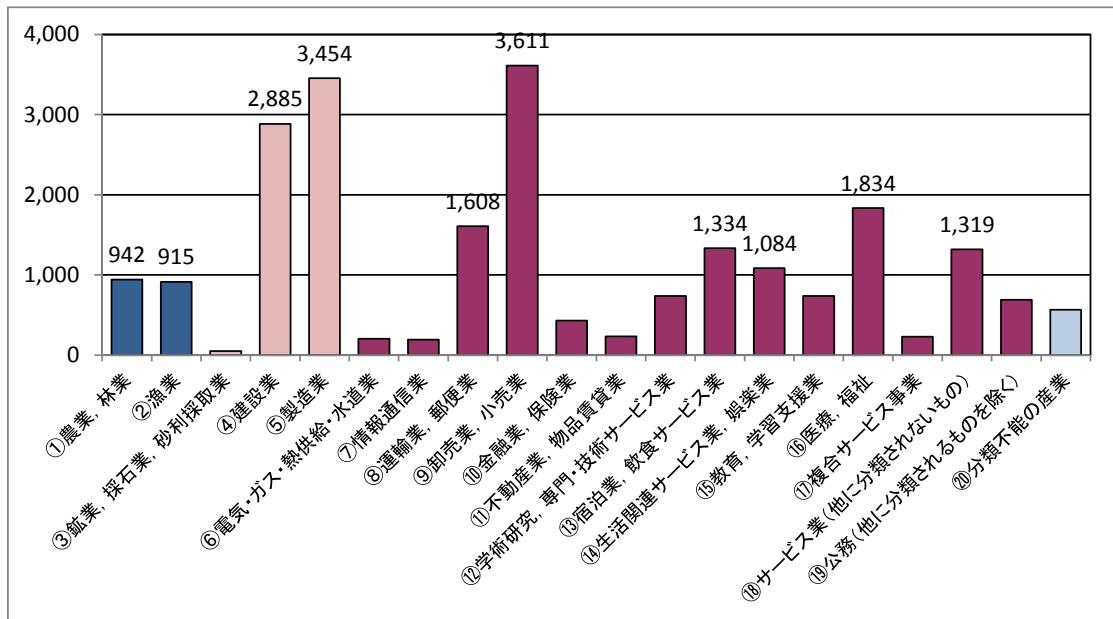
◇近隣市との産業大分類別就業者比率の比較



詳細な産業分類別の就業者数をみると、第3次産業の「卸売業・小売業」が3,611人で最も多く（全体の15.7%）、第2次産業の「製造業」（3,454人、同15.0%）、「建設業」（2,885人、同12.5%）が続いている。

近隣市と、産業分類別の就業者数の比率を比較すると、漁業、建設業、卸売業・小売業で相対的に比率が高く、「製造業」「医療・福祉」で低いことがわかる。特に漁業は他3市平均を3.6%も上回っており。富津市の特徴・強みだと考えられる。

◇富津市の産業分類別就業者数



◇近隣市との産業分類別就業者数の比較

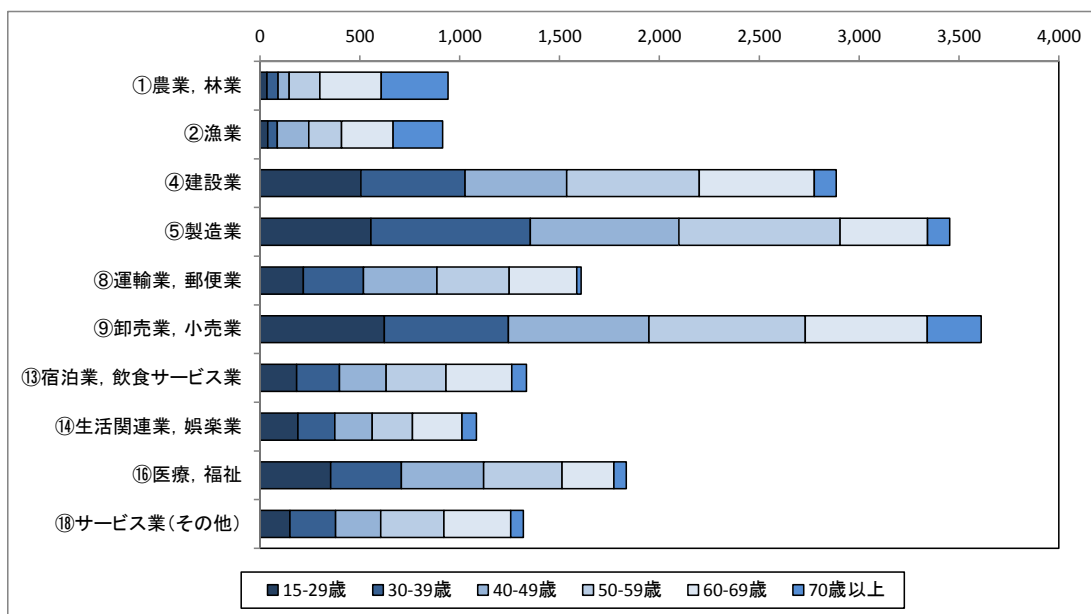
	A.富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	B.3市平均	A-B
①農業、林業	4.1%	2.4%	3.7%	4.9%	3.7%	0.4%
②漁業	4.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	3.6%
③鉱業、採石業、砂利採取業	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
④建設業	12.5%	10.4%	11.3%	10.6%	10.7%	1.8%
⑤製造業	15.0%	13.7%	18.1%	17.7%	16.5%	-1.5%
⑥電気・ガス・熱供給・水道業	0.9%	0.7%	0.7%	1.7%	1.0%	-0.1%
⑦情報通信業	0.8%	1.5%	1.2%	1.3%	1.4%	-0.5%
⑧運輸業、郵便業	7.0%	7.6%	6.8%	7.6%	7.4%	-0.4%
⑨卸売業、小売業	15.7%	15.0%	13.3%	13.3%	13.9%	1.8%
⑩金融業、保険業	1.9%	2.1%	1.7%	1.8%	1.9%	0.0%
⑪不動産業、物品賃貸業	1.0%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	-0.6%
⑫学術研究、専門・技術サービス業	3.2%	3.6%	3.4%	3.9%	3.7%	-0.5%
⑬宿泊業、飲食サービス業	5.8%	5.8%	5.6%	5.4%	5.6%	0.2%
⑭生活関連サービス業、娯楽業	4.7%	4.1%	5.0%	4.1%	4.4%	0.3%
⑮教育、学習支援業	3.2%	4.0%	3.8%	3.6%	3.8%	-0.6%
⑯医療、福祉	8.0%	9.0%	8.8%	9.1%	9.0%	-1.0%
⑰複合サービス事業	1.0%	0.5%	0.7%	0.5%	0.6%	0.4%
⑱サービス業(その他)	5.7%	6.1%	6.5%	6.9%	6.5%	-0.8%
⑲公務	3.0%	5.4%	2.9%	3.2%	3.8%	-0.8%
⑳分類不能の産業	2.5%	5.3%	4.5%	2.5%	4.1%	-1.6%

(2) 年齢階層別就業者人口

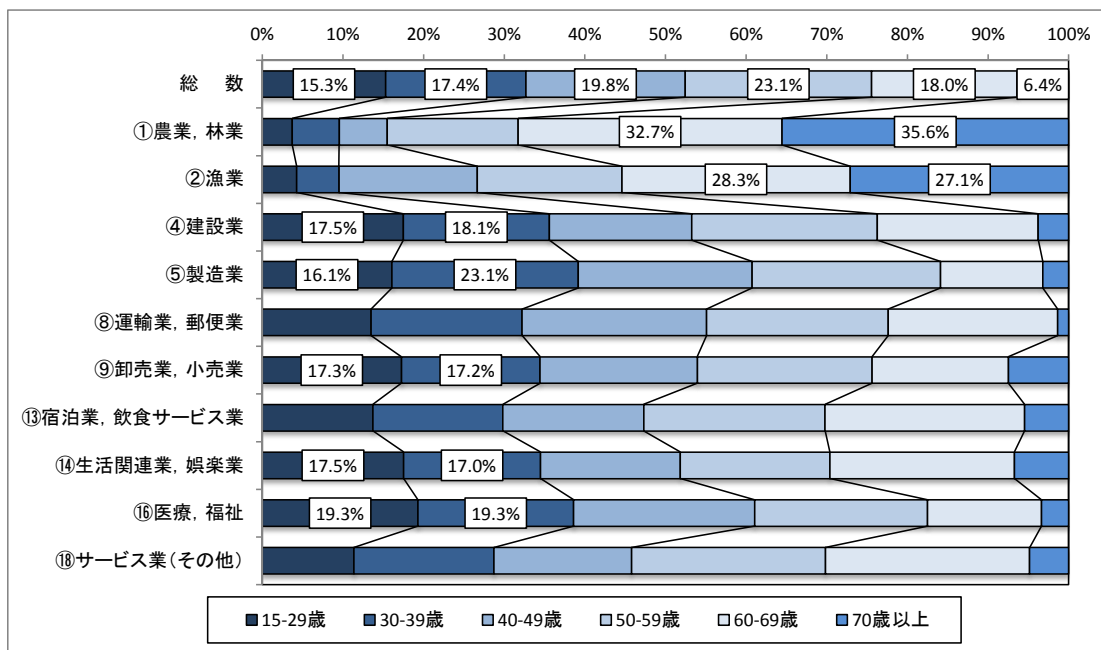
就業者数が多い主な産業分類について、年齢階層別の就業者数と、各年齢階層の全体に占める比率を整理すると、以下のようになる。

総数では、15～39歳が32.7%、40歳代が19.8%、50歳代が23.1%、60歳以上が24.4%となっている。業種別にみると、製造業、医療・福祉などで若い就業者の比率が高く、農業・林業、漁業で高齢の就業者の比率が高い。特に農業・林業は60歳以上が68.3%と3分の2以上を占め、就業者の高齢化が進んでいることがわかる。

◇産業分類別就業者数（年齢階層別）



◇産業分類別就業者比率（年齢階層別）



(3) 通勤・通学者の動向

平成 22 年時点で富津市に常住する就業者・通学者は 24,565 人で、生産年齢人口の減少等により、この数値も減少傾向にある（平成 12 年：29,240 人、10 年間で 4,675 人の減少）。

22 年の通勤・通学先を自治体別にみると、富津市内が 12,709 人で最も多く、就業者・通学者の半数強（51.7%）が市内へ通勤・通学していることがわかる。君津市（5,043 人、同 20.5%）、木更津市（3,335 人、同 13.7%）がこれに続いており、袖ヶ浦市（623 人、同 2.5%）を含めた君津地域 4 市への通勤・通学者は、全体の 88.5%を占めていることになる。その他では千葉市、市原市への通勤・通学者が多い（それぞれ 814 人、673 人）。館山市（178 人）、南房総市（57 人）、鋸南町（80 人）など、富津市以南の自治体への通勤・通学者は総じて少なくなっている。

平成 12 年から 22 年にかけての増減数をみると、富津市内への通勤・通学者は 3,929 人減少しており（増減率△23.6%）、通勤・通学者全体に占める構成比も 59.9%から 51.7%へ大きく低下している。

その他では、君津市への通勤・通学者は、就業者・通学者数全体が減少している中で、10 年間で 141 人増加しており、全体に占める構成比も 16.8%から 20.5%へ大きく上昇している。その他、木更津市、千葉市、市原市、館山市への通勤・通学者も、この 10 年間で減少幅が大きい。

◇富津市の就業者・通学者の通勤・通学先の推移

	H12		H17		H22		H12⇒H22	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	増減率
富津市	16,638	56.9%	14,907	54.1%	12,709	51.7%	△ 3,929	-23.6%
君津市	4,902	16.8%	4,958	18.0%	5,043	20.5%	141	2.9%
木更津市	3,788	13.0%	3,729	13.5%	3,355	13.7%	△ 433	-11.4%
袖ヶ浦市	642	2.2%	705	2.6%	623	2.5%	△ 19	-3.0%
市原市	868	3.0%	806	2.9%	673	2.7%	△ 195	-22.5%
千葉市	1,014	3.5%	952	3.5%	814	3.3%	△ 200	-19.7%
船橋市	87	0.3%	94	0.3%	59	0.2%	△ 28	-32.2%
市川市	45	0.2%	56	0.2%	53	0.2%	8	17.8%
習志野市	63	0.2%	60	0.2%	70	0.3%	7	11.1%
館山市	244	0.8%	234	0.8%	178	0.7%	△ 66	-27.0%
南房総市	61	0.2%	58	0.2%	57	0.2%	△ 4	-6.6%
鴨川市	62	0.2%	78	0.3%	63	0.3%	1	1.6%
鋸南町	85	0.3%	80	0.3%	80	0.3%	△ 5	-5.9%
その他県内	150	0.5%	168	0.6%	147	0.6%	△ 3	-2.0%
県外	591	2.0%	685	2.5%	641	2.6%	50	8.5%
合計	29,240	100.0%	27,570	100.0%	24,565	100.0%	△ 4,675	-16.0%

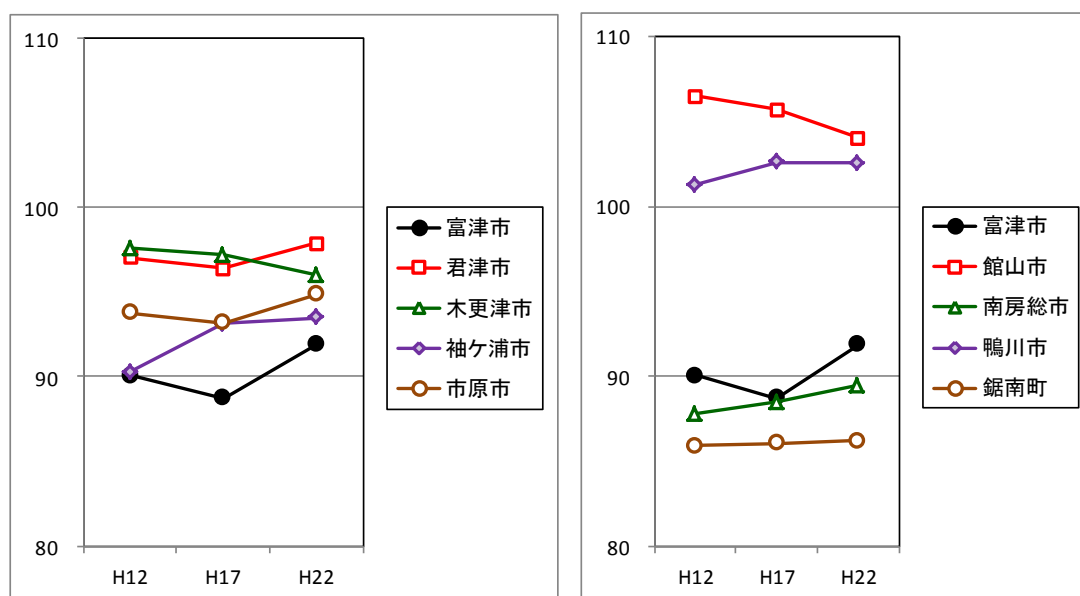
(4) 昼夜間人口比率の動向

富津市の昼夜間人口比率(注)は、平成12年：90.1⇒17年：88.7⇒22年：91.9と、90前後で推移しており、常住人口のうち1割程度が日中に市外に出ていることがわかる。

他自治体と比較してみると、君津地域の各市及び市原市は90～98程度で推移しており、富津市の比率をやや上回っている。また富津市以南の自治体では、館山市と鴨川市は100を超える水準にあるが、南房総市と鋸南町は90以下で推移している。

なお、千葉県は「東京都のベッドタウン」という意味合いが強いことから、全体的に昼夜間比率は低い。100を超える自治体は、館山市と鴨川市に加えて成田市、芝山町、大多喜町の5市町のみとなっている。

◇富津市及び周辺市の昼夜間比率の推移



(注)「昼夜間人口比率」

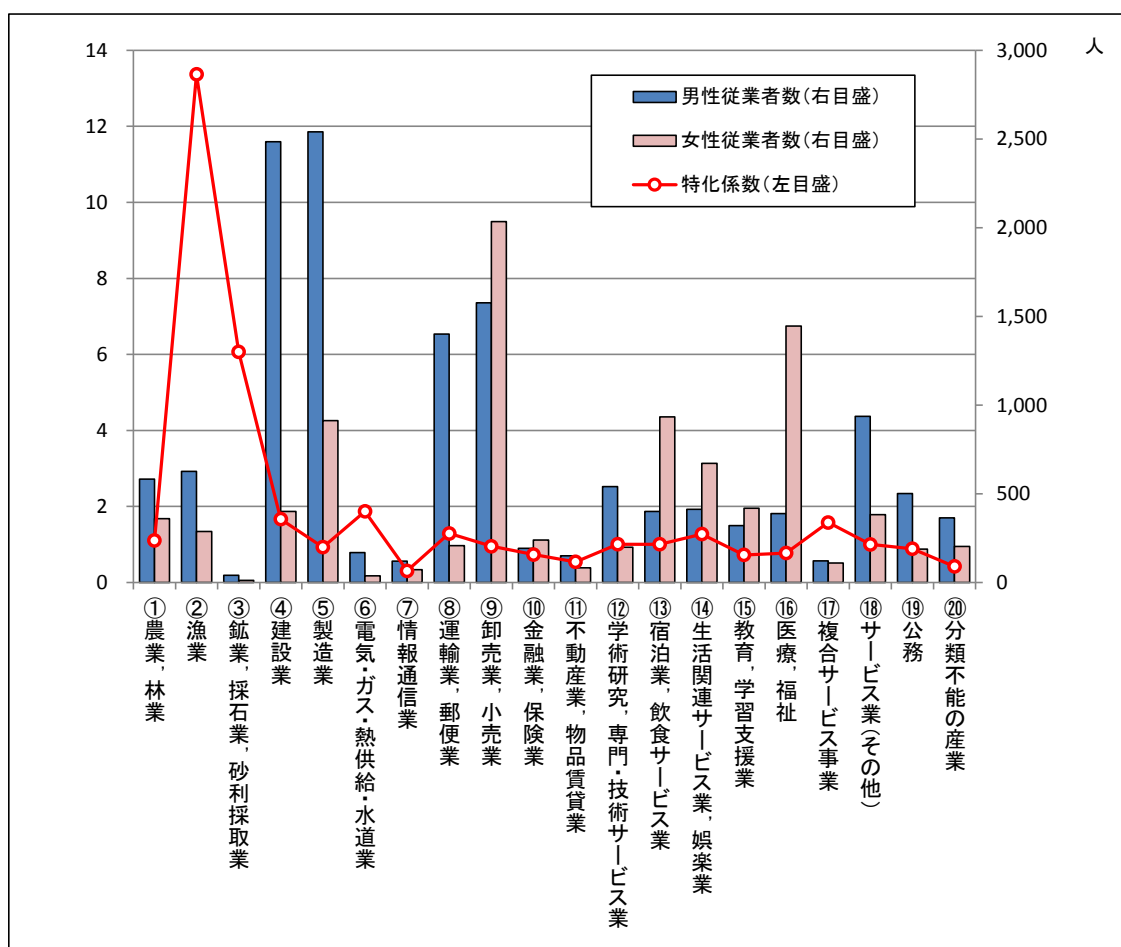
- 常住人口(夜間人口)100人当たりの昼間人口の割合。昼間に外から人を集めていると「100」を超えることとなる。一般に、周辺地域の中で相対的に拠点性が高いと昼夜間人口比率が高いとされている。

(5) 従業者の現状からみた産業構造の分析

既にみてきたように、富津市の従業者数は卸売・小売業（⑨）、製造業（⑤）、建設業（④）で多いが、これを男女別にみると、建設業と製造業は男性が圧倒的に多く、卸売・小売業は女性の方が多いことがわかる。

富津市の産業別の従業者の特徴を、業種ごとの「特化係数（*）」からみると、漁業（②）、及び鉱業・採石業・砂利採取業（③）で特に高く、これらの業種は相対的にみて、富津市が他市より強い産業だといえる。

◇業種別従業者数と特化係数（H22年国勢調査データより）



(*)「特化係数」

：その地域の特定の産業の相対的な集積度（＝地域の強み）をみる指標

○産業Aの特化係数

＝地域における産業Aの従業者比率／全国における産業Aの従業者比率

2章. 人口の将来展望

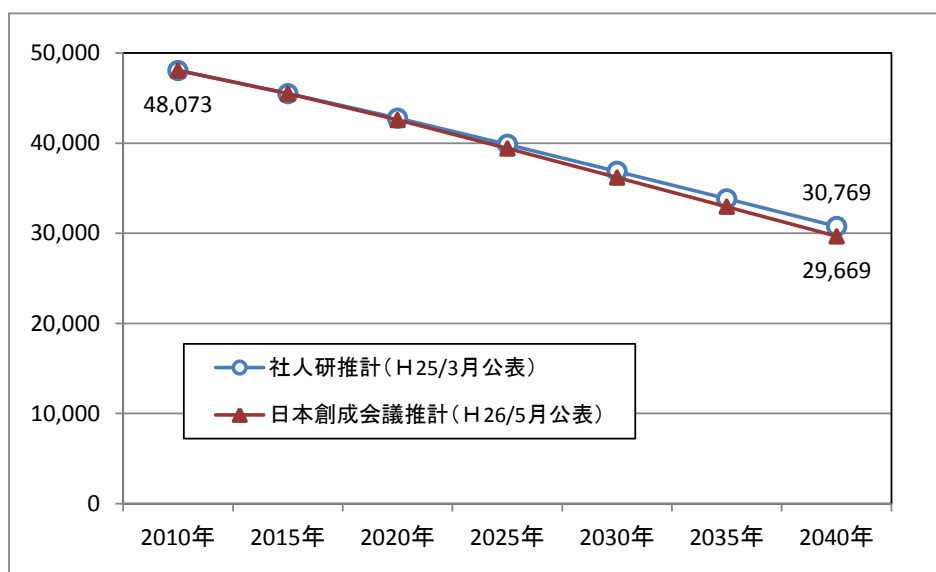
1. 将来人口の推計

富津市の人口が、今後も過去の趨勢に近い形で推移したと想定した推計（社人研推計、日本創成会議推計）と、自然動態や社会動態に変化があったと想定した6パターンの推計（＝シミュレーション1～6）の結果を提示する。

(1) 社人研・日本創成会議の推計結果

社人研及び日本創成会議が行った富津市の将来人口推計の結果は以下のとおり。

◇社人研と日本創成会議による富津市の将来人口推計結果



2つの推計は、2040年までは一貫して減少を続けるという、ほぼ類似した趨勢で推移している。人口は2010年の48千人から、2040年には30～31千人に減少する。

2010年の人口を100とした指数（社人研推計）は、2040年には64まで落ち込む結果となっている。

◇社人研推計による推計人口・増減数・増減率等の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
推計人口	48,073	45,501	42,778	39,863	36,862	33,818	30,769
5年間の増減数	—	-2,572	-2,723	-2,915	-3,001	-3,044	-3,049
5年間の増減率	—	-5.4%	-6.0%	-6.8%	-7.5%	-8.3%	-9.0%
2010年を100とした指数	100	95	89	83	77	70	64

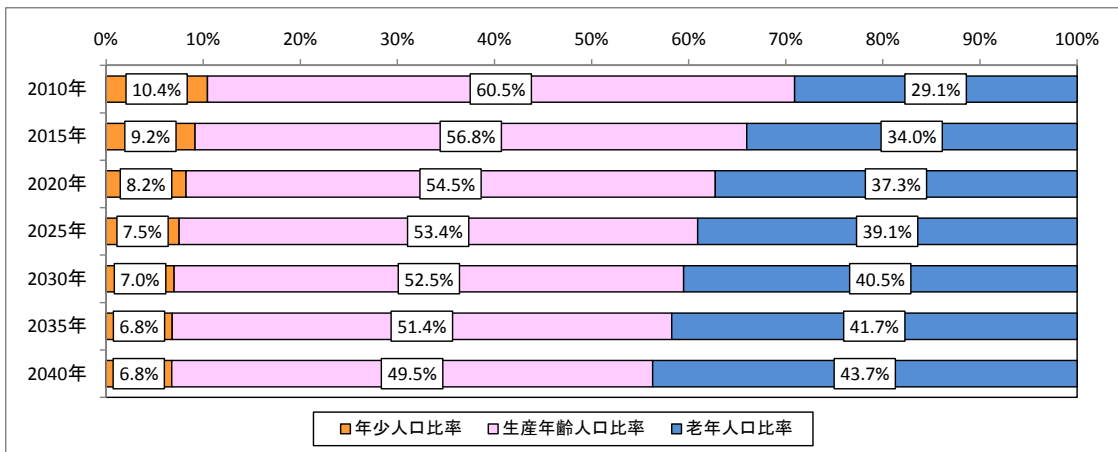
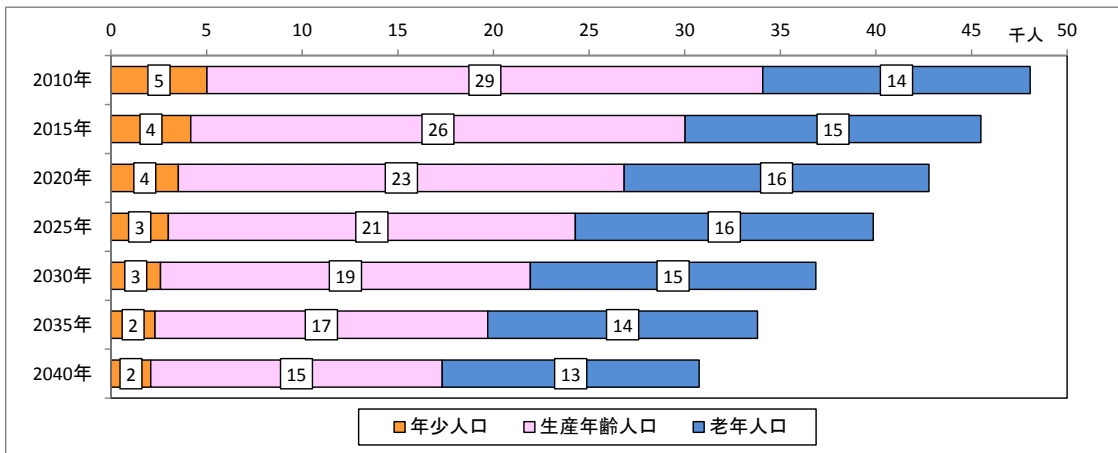
(参考) 社人研推計の千葉県・近隣市との人口増減率の比較

	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	館山市	南房総市	鴨川市	鋸南町	千葉県
10年⇒40年 増減率	-36.0%	-19.7%	-26.2%	-11.8%	-29.0%	-41.5%	-25.5%	-47.2%	-13.8%

社人研推計結果を年齢3区分別にみると、生産年齢人口と年少人口の減少傾向は今後も続いていく。特に生産年齢人口は2010年の29千人から2040年には15千人とほぼ半減する。老年人口は2020年をピークとして増加から減少に転じるが、これは過去の期間における生産年齢人口の急減によるものである。

こうした人口数の変化を受けて、3区分別の構成比は年少人口と生産年齢人口は低下し、老年人口は上昇する。高齢化率(＝老年人口比率)は、2040年には43.7%に達する。

◇社人研推計の年齢3区分別人口数・人口構成比の推移



(2) 各種シミュレーションの結果

社人研推計をベースとして、将来人口の動向に影響を及ぼす要因である「出生率」と「転入動向」「転出動向」について仮定を設定し、6パターンのシミュレーションを実施する。

◇各シミュレーションの設定条件

	自然動態						社会動態	
	出生率						転入促進	転出抑制
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年		
社人研推計	1.14	1.12	1.10	1.10	1.10	1.10	なし	なし
シミュレーション1	1.10	1.25	1.39	1.54	1.68	1.83	なし	なし
シミュレーション2	1.10	1.47	1.83	1.92	2.01	2.10		
シミュレーション3	1.10	1.47	1.83	2.10	2.30	2.50		
シミュレーション4	1.10	1.25	1.39	1.54	1.68	1.83	5年ごとに300人のファミリー層が転入	若年層の転出超過率を15-20年以降5年ごとに1割ずつ抑制
シミュレーション5	1.10	1.47	1.83	1.92	2.01	2.10		
シミュレーション6	1.10	1.47	1.83	2.10	2.30	2.50		

■設定条件1：「出生率」

- 各種施策の展開により、今後出生率が上昇した場合を想定する（「上昇幅」や「上昇度合い」により3つのパターンを設定）。
- 「出生率 1.83」は、市民アンケート調査等から算出された富津市の希望出生率（次ページ参照）。
- 「出生率 2.10」は、長期的にみて将来に人口が安定する「人口置換水準」。
- 「出生率 2.50」は、現実的数値ではないが、仮にここまで上がった場合、人口がどのような推移となるかをみるために仮置きした水準

《3つのパターン》

- *2040年に1.83へ = 【シミュレーション1・4】
- *2025年に1.83へ。2040年に2.10へ = 【シミュレーション2・5】
- *2025年に1.83へ。2030年に2.10へ。2040年に2.50へ = 【シミュレーション3・6】

■設定条件2：「転入動向」

- 各種施策の展開により、今後5年ごとに300人のファミリー層（1年に60人＝20世帯程度）の転入が実現できた場合を想定する。

■設定条件3：「転出動向」

- 各種施策の展開により、現在大幅な転出超過傾向にある15～19歳の層の転出超過率を、2015-2020年に社人研推計比で10%抑制し、その後も5年ごとに10%ずつ抑制できた場合を想定する。

《転入超過率のイメージ》

*2015-2020年の転出超過率

男性 社人研推計 $\Delta 2.7\% \times 90\%$ $\Rightarrow \Delta 2.4\%$

女性 社人研推計 $\Delta 11.4\% \times 90\%$ $\Rightarrow \Delta 10.2\%$

*2020-2025年の転出超過率

男性 $\Delta 2.4\% \times 90\%$ $\Rightarrow \Delta 2.2\%$

女性 $\Delta 10.2\% \times 90\%$ $\Rightarrow \Delta 9.2\%$

*2035-2040年の転出超過率

男性 $\Delta 2.2\% \times 90\% \times 90\% \times \dots \Rightarrow \Delta 1.6\%$

女性 $\Delta 9.2\% \times 90\% \times 90\% \times \dots \Rightarrow \Delta 6.7\%$

○「希望出生率」について

- 夫婦の意向や独身者の結婚希望率などから算出した、市民の希望がかなったと仮定した場合での出生率
- 市民アンケート調査の結果等から、以下の算式で算出

「希望出生率」＝〔既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 ＋
未婚者割合 × 未婚者結婚希望割合 × 理想子ども数〕
× 離死別等の影響

* 富津市の「希望出生率」は 1.83 と算出された

- なお、国全体の希望出生率は 1.8 と提示されており、富津市のものと大きな差異はない

【推計結果】

合計特殊出生率が、2040年までに富津市の希望出生率である「1.83」へ、段階的に上昇した場合を想定した「シミュレーション1」では、富津市の人口は2040年に32千人となった。人口数は減少傾向をたどるものの、減少幅は社人研推計と比較すると縮小している。2040年には社人研推計より1,390人の人口増加となっており、1.83までの出生率の上昇が、これだけの人口数の変化につながっていることがわかる。

◇社人研推計・各シミュレーションの結果表

【人口推移】

	2010年	2020年	2030年	2040年
社人研推計	48,073	42,778	36,862	30,769
シミュレーション1	48,073	42,841	37,450	32,159
シミュレーション2	48,073	43,027	38,240	33,381
シミュレーション3	48,073	43,027	38,361	33,936
シミュレーション4	48,073	43,173	38,534	34,111
シミュレーション5	48,073	43,362	39,362	35,420
シミュレーション6	48,073	43,362	39,492	36,033

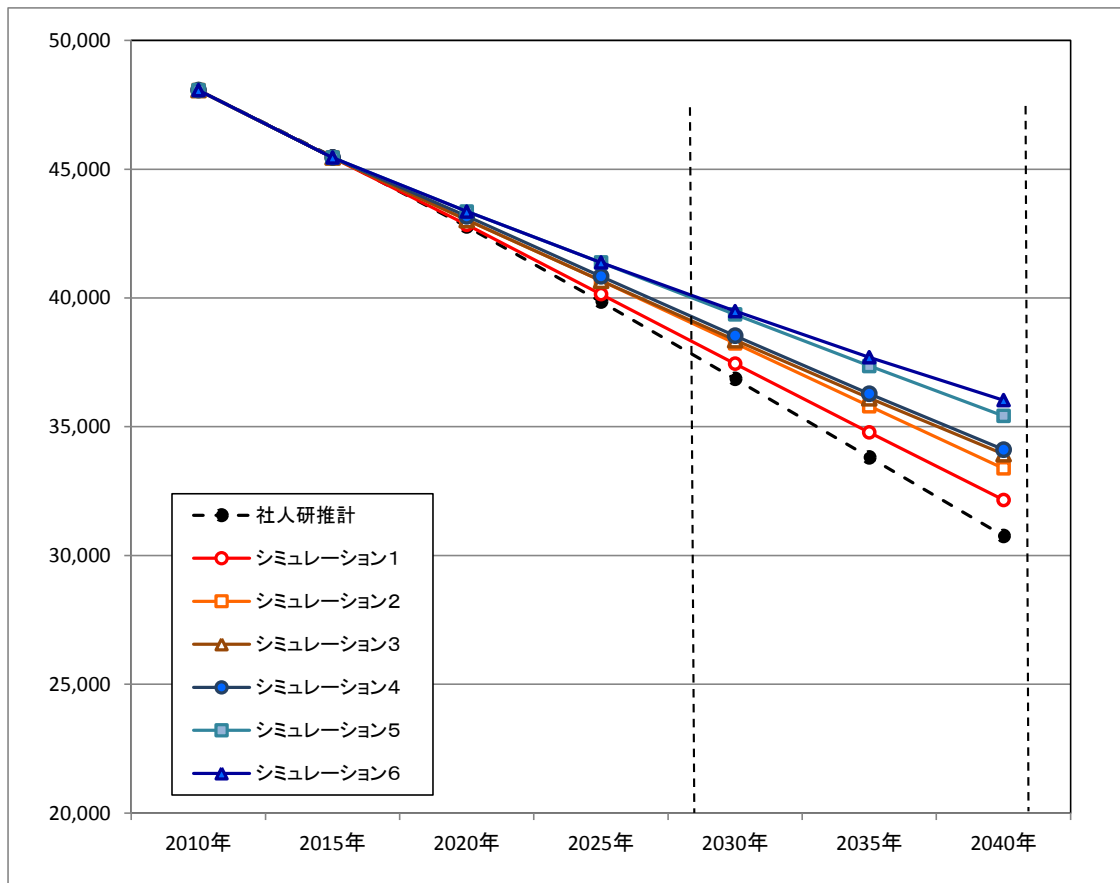
【増減動向】

	2010年⇒2040年		
	増減数	増減率	社人研推計 増減数比
社人研推計	-17,304	-36.0%	—
シミュレーション1	-15,914	-33.1%	1,390
シミュレーション2	-14,692	-30.6%	2,612
シミュレーション3	-14,137	-29.4%	3,167
シミュレーション4	-13,962	-29.0%	3,342
シミュレーション5	-12,653	-26.3%	4,651
シミュレーション6	-12,040	-25.0%	5,264

「出生率 1.83 を 2025 年に達成した後、2040 年には国が目標としている 2.10 を達成する『シミュレーション 2』」、「2030 年に出生率を 2.10 とした後、2040 年には 2.50 を達成する『シミュレーション 3』」と、出生率の条件が改善するにつれて人口の減少幅は縮小する。ただし、出生率が 2.50 になるという、現状では実現性は極めて薄いと考えられる条件を設定しても、人口は 2040 年には 34 千人弱まで減少することになる。

それぞれ、出生率の仮定をおいたシミュレーション 1～3 の 3 パターンに、転入促進と転出抑制の仮定を織り込んだものがシミュレーション 4～6 である。2040 年の人口は、シミュレーション 4 で 34 千人、シミュレーション 6 で 36 千人という結果となっている。

◇社人研推計・各シミュレーションの推移



	出生率	社会移動
シミュレーション1	・2040年に1.83	・社人研条件のとおり
シミュレーション2	・2025年に1.83、2040年に2.10	
シミュレーション3	・2025年に1.83、2030年に2.10、2040年に2.50	
シミュレーション4	・2040年に1.83	・社人研条件をベースに以下を修正 ①5年ごとに300人のファミリー層が転入 ②若年層の転出超過率を抑制
シミュレーション5	・2025年に1.83、2040年に2.10	
シミュレーション6	・2025年に1.83、2030年に2.10、2040年に2.50	

社人研推計と比較して、各シミュレーションが、「自然動態（出生率上昇）」と「社会動態（転入増加＋転出抑制）」により、それぞれどの程度増加しているか（人口増加に寄与しているか）を整理する。

シミュレーション 1～3 は、出生率のみ条件変更を行っている。それぞれ出生率上昇の仮定の上で、2040 年までに 2.9～6.6%、人口は増加していることになる。

シミュレーション 4～6 は、出生率に加えて社会動態の条件変更を行っている。2040 年までの出生率上昇による人口増加への寄与度は上記のとおりで、これに社会動態による寄与度（4.1～4.4%）が加わり、合計で 7.0～11.0%の人口増加となっている。

◇各シミュレーションによる寄与度の整理

	社人研推計比増加数（人）			社人研推計比増加率		
		うち 出生率上昇 による寄与	うち 社会動態 による寄与		うち 出生率上昇 による寄与	うち 社会動態 による寄与
シミュレーション1	1,390	1,390	0	2.9%	2.9%	0.0%
シミュレーション2	2,612	2,612	0	5.4%	5.4%	0.0%
シミュレーション3	3,167	3,167	0	6.6%	6.6%	0.0%
シミュレーション4	3,342	1,390	1,952	7.0%	2.9%	4.1%
シミュレーション5	4,651	2,612	2,039	9.7%	5.4%	4.2%
シミュレーション6	5,264	3,167	2,097	11.0%	6.6%	4.4%

【年齢階層別人口動向の分析】

社人研推計、各シミュレーションについて、年齢3区分別に将来推計人口数、増減数、人口構成比をまとめると、以下のようになる。

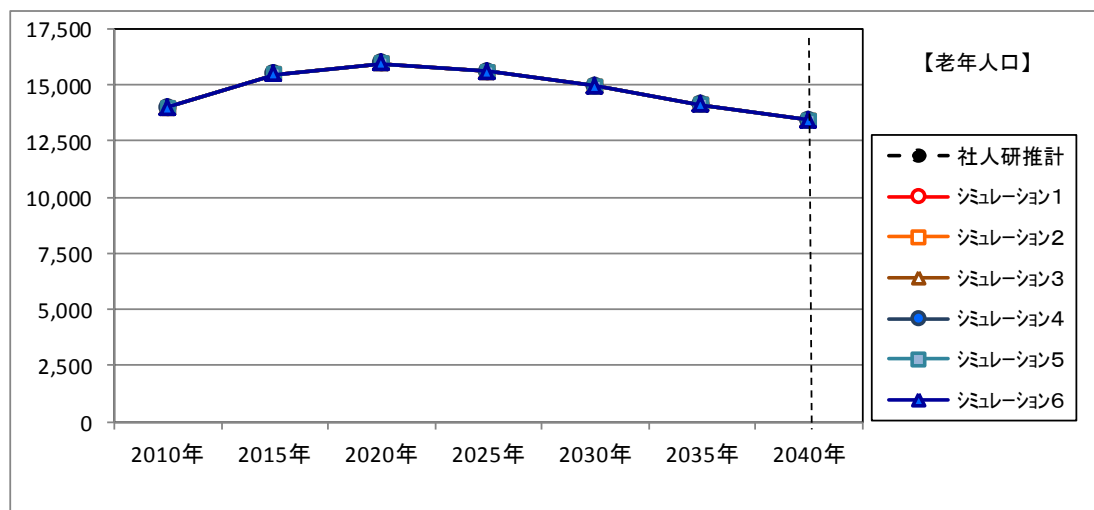
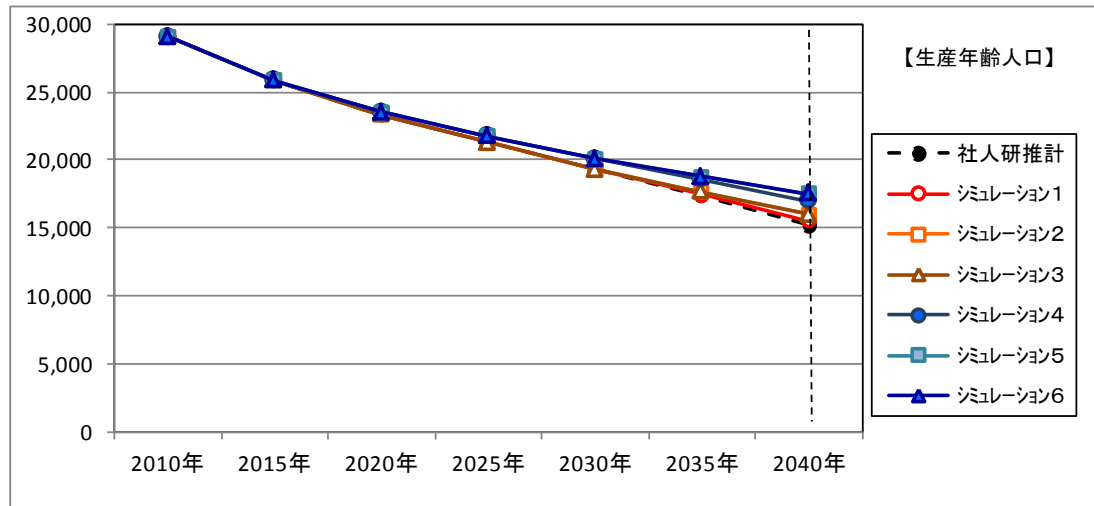
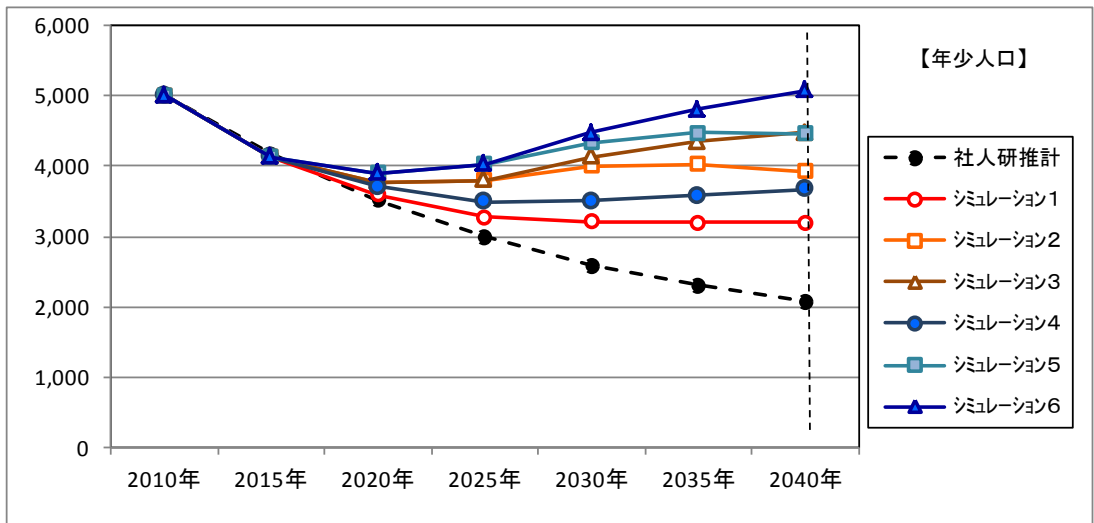
年少人口は、社人研推計では減少を続けるが、各シミュレーションでは出生率を上昇させたことが大きく影響して、2020年以降2040年頃までは横ばいないしは増加傾向となっている。その結果人口構成比も各シミュレーションで2040年まで10%程度以上を維持している。

生産年齢人口は、各シミュレーションとも減少となるが、社人研推計と比較して減少幅は縮小している。老年人口では、2040年までは、各シミュレーションと社人研推計は同じ数値となっている。

◇社人研推計・各シミュレーションの年齢3区分別の人口数・増減数・人口構成比

○社人研推計	【人口数】		【増減数】	【3区分別構成比】	
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	2,081	△ 2,932	10.4%	6.8%
生産年齢人口	29,075	15,240	△ 13,835	60.5%	49.5%
老年人口	13,985	13,448	△ 537	29.1%	43.7%
○シミュレーション1					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	3,198	△ 1,815	10.4%	9.9%
生産年齢人口	29,075	15,515	△ 13,560	60.5%	48.2%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	41.8%
○シミュレーション2					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	3,926	△ 1,087	10.4%	11.8%
生産年齢人口	29,075	16,009	△ 13,066	60.5%	48.0%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	40.3%
○シミュレーション3					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	4,481	△ 532	10.4%	13.2%
生産年齢人口	29,075	16,009	△ 13,066	60.5%	47.2%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	39.6%
○シミュレーション4					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	3,669	△ 1,344	10.4%	10.8%
生産年齢人口	29,075	16,996	△ 12,079	60.5%	49.8%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	39.4%
○シミュレーション5					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	4,461	△ 552	10.4%	12.6%
生産年齢人口	29,075	17,514	△ 11,561	60.5%	49.4%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	38.0%
○シミュレーション6					
	2010年	2040年	10⇒40年	2010年	2040年
年少人口	5,013	5,074	61	10.4%	14.1%
生産年齢人口	29,075	17,514	△ 11,561	60.5%	48.6%
老年人口	13,985	13,446	△ 539	29.1%	37.3%

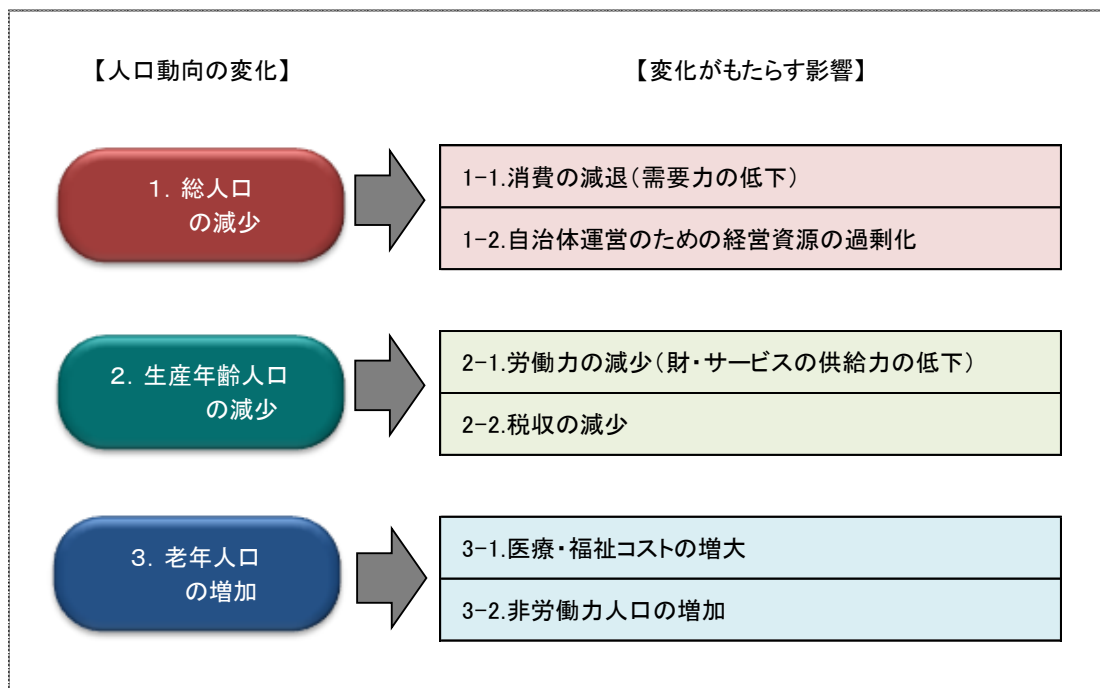
◇社人研推計・各シミュレーションの年齢3区分別の人口推移



2. 今後の人口変化がもたらす影響

人口の変化を「総人口の減少」「生産年齢人口の減少」「老年人口の増加」という3つの切り口に分け、それぞれの変化が及ぼす影響のうち、主なものをあげると以下のようなになる。

◇人口動向の変化と、変化がもたらす影響



■「総人口の減少」がもたらす影響

1-1. 消費の減退（需要力の低下）

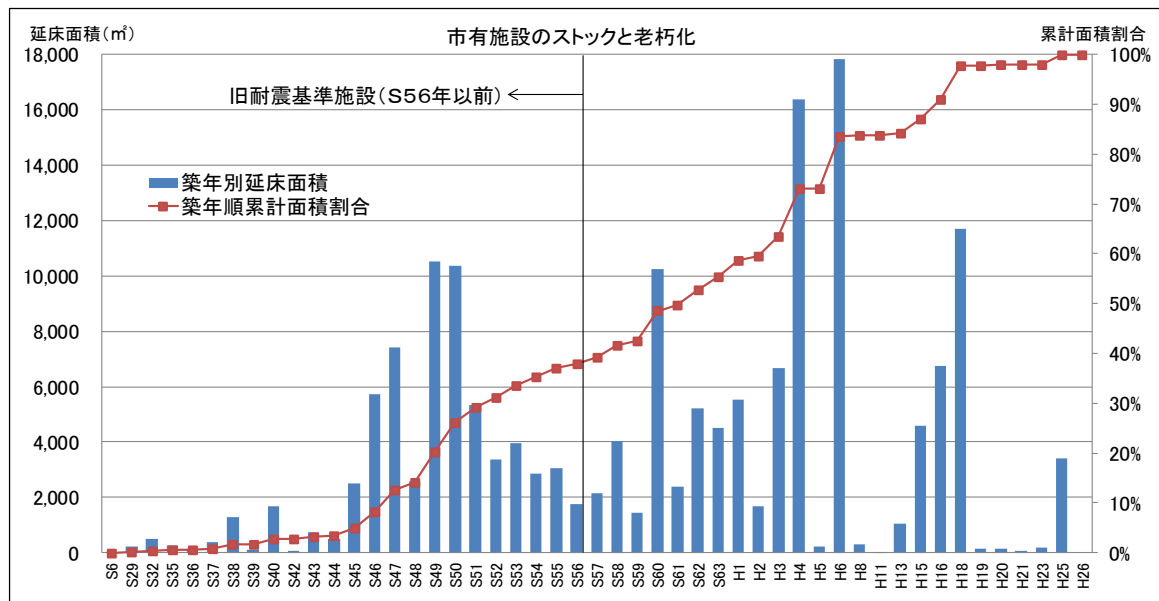
人が生活を営んでいく上では、さまざまな財やサービスが消費される。人口が減少すると、消費される財やサービスの量はそれだけ減少することになり、その結果地域における経済活動は収縮し、地域の活力がそがれることになる。

1-2. 自治体運営のための経営資源の過剰化

自治体に居住する総人口の減少により、自治体が提供すべきサービスの量は相対的に減少し、これに伴い現状で自治体が所有する施設や職員など、経営資源の見直しも求められるようになる。

特に住民サービスのために設置している各種公共施設は、維持していくだけで一定のコストはかかる。富津市の公共施設では老朽化が進んでいるものも多く、今後は状況に応じて、統合・廃止などの対応が必要となってくる。

◇「公共施設の建設時期ごとの一覧表」



■「生産年齢人口の減少」がもたらす影響

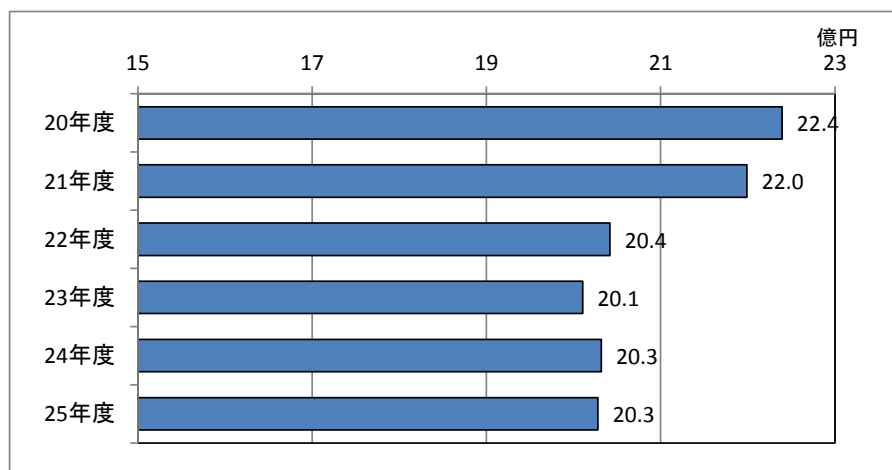
2-1. 労働力の減少（財・サービスの供給力の低下）

15～64 歳の生産年齢人口は、その名の示すとおり「社会の中で、モノやサービスを作り出す役割を担う層」だといえる。この年齢層、すなわち「労働力」が減少するということは、財やサービスの供給力が低下するということであり、1-1.でみた需要面に加えて、供給面においても地域経済活動の縮小につながる。

2-2. 税収の減少

富津市の歳入全体のうち、個人分の市民税が 2 割強を占めているが、そのほとんどは就労して所得を得ている生産年齢人口により支払われている。生産年齢人口の減少は、単に「労働力の減少」というだけでなく、自治体にとっては税収の減少という大きな影響をもたらすことになる。

◇富津市の個人分市民税額の推移

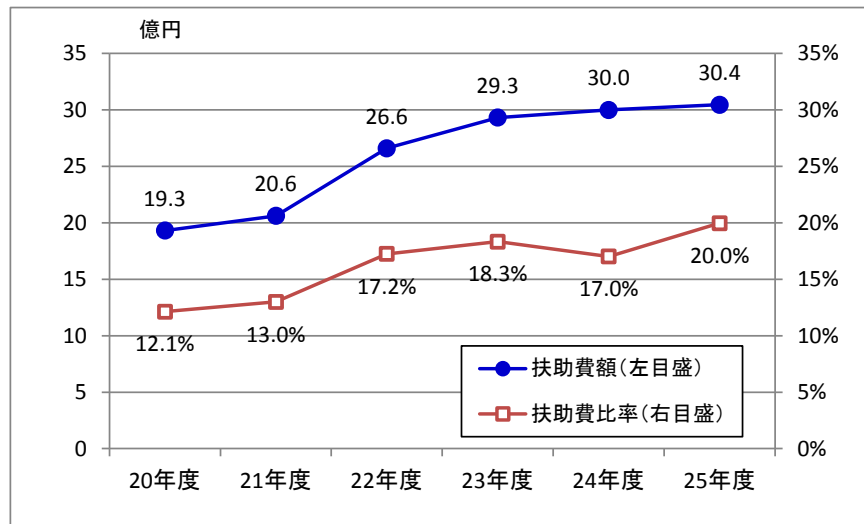


■「老年人口の増加」がもたらす影響

3-1. 医療・福祉コストの増大

老年人口の増加により、医療や介護保険などの福祉関係のコストは確実に増加しており、実際に富津市でも扶助費の増加、歳出全体に占める扶助費比率の上昇は続いている。今後は高齢化の進展による更なる扶助費の増加が見込まれることから、市の財政状況はますます厳しくなると予想される。

◇富津市の扶助費額と、歳出全体に占める扶助費比率の推移



3-2. 非労働力人口の増加

団塊世代の退職などにより、今後は非労働力人口の大幅増加が予想される。

生産年齢人口の減少によるさまざまなマイナス面が想定される中で、今後は働く意欲を持つ層に対する就業機会の創出、また社会貢献活動の提供といった対策が求められる。

3. 目指すべき将来人口の展望

(1) 現状の整理と今後の見通し

富津市の将来人口を展望していくにあたっては、その前提なる人口動向の現状を的確に把握しておく必要がある。

1章でみてきた「人口動向の分析」の結果から、以下の7つの切り口ごとに「過去の推移とその背景」「今後の見通し」について整理する。

①自然動態の動向

過去の推移 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> ○出生数は減少傾向 ○死亡数は増加傾向 ○「出生数－死亡数」の「自然増減」はマイナスで、その幅は拡大傾向 <ul style="list-style-type: none"> *「自然増減数」 H4年：△111人 ⇒ H26年：△410人
その背景	<ul style="list-style-type: none"> 【出生数の減少】 <ul style="list-style-type: none"> ○未婚化・晩婚化の進展 ⇒ 出生率の低下 <ul style="list-style-type: none"> *富津市の未婚率は周辺市と比べて特に高い *H25合計特殊出生率 富津市：1.06、君津郡市他市：1.45～1.52 ～他市は上昇傾向だが、富津市は横ばい *出産・子育て環境の向上に向けた施策が十分でない可能性も ○若年層の減少 ⇒ 子どもを出産する数そのものの減少 <ul style="list-style-type: none"> *若年層の転出傾向が背景にあり 【死亡数の増加】 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の進展 ⇒ 「死亡する可能性が高い年齢層」の増加
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ○出生率は低迷が続くことも予想されるが、市民の希望出生率は1.83であり、対策により上昇させられる可能性あり ○死亡数は、構造的な傾向であり、当面増加が続く (ただし健康寿命の延伸を図ることで、社会保障費の削減が期待できる)

②社会動態の動向

過去の推移 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> ○H8年頃から、基本的に転出超過 ○主因は若年層。15-19歳⇒20-24歳（高校卒業時前後）の転出超過幅が大 ≪05-10年の動向≫ <ul style="list-style-type: none"> *女性の方が男性より転出超過数・率とも大 *君津地域4市の比較では、女性の転出超過率が突出して高い *「20-24⇒25-29歳」は、男性は転入超過だが女性は引き続き転出超過 ～男性では転出者のUターンもみられるが、女性にはみられない
その背景	<ul style="list-style-type: none"> 【若年層の転出超過】 <ul style="list-style-type: none"> ○高校卒業時点での就業・進学先が少ない（特に女性でその傾向が強い）
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ○転出超過基調が続くことも予想されるが、就業機会の創出等の対策により若年層の転出抑制、ファミリー層の転入促進を図れる可能性あり

③年齢階層別 人口数の動向

過去の推移 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> ○年少人口・生産年齢人口：減少が続く ○老年人口：増加が続く（S50年：6千人 ⇒ H22年：14千人） ○その結果、高齢化率は上昇（S60年：10.1% ⇒ H22年：29.1%）
その背景	<ul style="list-style-type: none"> 【年少人口・生産年齢人口の減少】 ○未婚化・晩婚化による少子化傾向の進行 【老年人口の増加】 ○人口構成上の高齢化の進行 ＊特に団塊世代（1947～49年生）の老年人口入りにより高齢化率は急上昇
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率の上昇が予想されるが、若年層の転出抑制やファミリー層の転入促進により、相対的に高齢化率の上昇抑制を図れる可能性あり

④地域間移動の動向

過去の推移 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> ○H24、25年合計で富津市では240人の転出超過 ○うち、対千葉県内では374人の転出超過 <ul style="list-style-type: none"> ＊対君津地域4自治体：△359人 <ul style="list-style-type: none"> （対木更津市：△187人、対君津市：△98人） ＊対都市部4自治体：△63人（対千葉市：△37人、対船橋市：△22人） ＊対安房地域4自治体：+29人（対南房総市：+15人、対鋸南町：+17人） ◇「富津市の転出超過」は、 「対木更津市・対君津市での転出超過」といってよい ＊年齢別では対木更津市、対君津市をはじめとしてほとんどの先で、20歳代から30歳代にかけてが大幅な転出超過 ○うち、対他都道府県では、逆に134人の転入超過 <ul style="list-style-type: none"> ＊対地方の道府県：若年層が転入超過 ＊対東京都（+22人）、対埼玉県（+14人）：60、70歳代で転入超過
その背景	<ul style="list-style-type: none"> 【対木更津市・対君津市での転出超過】 ＊就学時・結婚時等に、近隣でありながらより利便性が高い両市への転出大～両市における、そうした層に対する潤沢な住宅供給が背景に 【対県外都道府県での転入超過】 ＊対地方の道府県：市内大規模事業所への就業に関わる転入 等 ＊対首都圏の都県：都市部リタイア層の転入 等
今後の見通し (■：活用できる市の強み)	<ul style="list-style-type: none"> ○対近隣市を中心に転出超過基調が続くことも予想されるが市内就業者世帯等を対象とした魅力的な住宅供給などにより転入促進・転出抑制を図っていける可能性あり ■市内における大規模事業所（既存・新たな誘致）の立地 ⇒就業者及びその世帯が、現状以上に市内に居住する可能性あり ■比較的都心に近く自然豊かな居住環境 ⇒都内などから、元気でリッチなリタイア層が転入してくる可能性あり

⑤産業別就業人口の動向

過去の推移 (現状)	<p>○H22年時点の就業者比率 ≪大分類別≫ 第1次産業：8.1%、第2次産業：27.7%、第3次産業：61.8% ＊近隣市比較では、第1次産業の比率が高い ≪産業分類別≫ 卸売・小売業：15.7%、製造業：15.0% ＊近隣市比較では漁業、建設業等の比率が高い ＊年齢階層別では、農業林業、漁業で高齢者の比率が高い</p>
その背景	<p>【第1次産業】 ＊歴史がある「漁業」の就業者の相対的な多さ・・・富津市の特徴 ＊ただし高齢化が進んでいる</p>
今後の見通し (■：活用できる 市の強み)	<p>○基本的な産業別の就業動向に大きな変化はないと推察 ■「漁業」に特徴 ＊加工・販売等を絡ませる「6次産業化」の促進により、 雇用機会拡大に伴う転入促進・転出抑制を図れる可能性あり</p>

⑥通勤・通学の動向

過去の推移 (現状)	<p>○就業・就学者の通勤・通学先（H22年時点） ＊富津市内：51.7%、君津市：20.5%、木更津市：13.7% ◇富津市を含む3市への通勤・通学者が全体の86% これに袖ヶ浦市、市原市への通勤・通学者を加えると91% ○就業・就学者の通勤・通学先の変化（H12年⇒H22年） ＊富津市内 H12：56.9% ⇒ H22：51.7% ＊君津市 H12：16.8% ⇒ H22：20.5% ＊木更津市 H12：13.0% ⇒ H22：13.7% ◇「富津市内へ」の比率は低下、 逆に「君津市・木更津市へ」の比率は上昇 ○昼夜間人口比率 H12：90.1 ⇒ H17：88.7 ⇒ H22：91.9 ＊君津市（H22：97.9）、木更津市（同：96.0）より低位</p>
その背景	<p>【3市への通勤・通学が86%】 ＊富津市居住で通勤・通学できる範囲は限定的 ⇒この範囲外へ就業する人は、転出してしまう可能性大 【富津市内へ通勤・通学者比率の低下】 ＊市内就業機会の減少 ＊君津市・木更津市における就業機会の相対的な増加 【昼夜間人口比率の低さ】 ＊日中に市外に出る市民が多い ⇒ 拠点性が劣る</p>
今後の見通し	<p>○基本的に市内在住の就業・就学者の通勤・通学先に大きな変化はないと推察 ○逆に考えると、より魅力的な住宅（価格面・居住環境面など）を提供できれば この範囲内に就業している人の移住を図れる可能性あり</p>

⑦従業者の動向から見た産業構造

過去の推移 (現状)	<p>○富津市で「雇用力」が高い業種は、 ①社会保険・社会福祉・介護事業、②飲食店、③飲食料品小売業など</p> <p>○富津市で「稼ぐ力」が強い業種は ①学術・開発研究機関、②汎用機械器具製造業、③砂利採取業、④漁業など</p>
その背景	<p>【雇用力が高い業種】 *上記の各業種は、全従業者に占める比率が高い業種 ~ただしこれらの業種は、「稼ぐ力」はさほど高くない</p> <p>【稼ぐ力が高い業種】 *「学術・開発研究機関」：湾岸部の大規模製鐵事業者の技術開発部門が立地 *「汎用機械器具製造業」：湾岸部の水力機械製造大規模事業所が立地 ~以上2業種は「稼ぐ力」だけでなく「雇用力」も併せ持っている *「砂利採取業」「漁業」：地域資源を活用した古くからある地場産業 ~以上2業種は、現状では「雇用力」は高くない</p>
今後の見通し (■：活用できる 市の強み)	<p>○基本的に現在の従業者の動向と産業構造に大きな変化はないと推察</p> <p>■学術・開発研究機関・汎用機械器具製造業の強さ *市外に居住している従業者世帯の、市内への移住を図れる可能性あり</p> <p>■砂利採取業・漁業の強さ *川下など関連産業への展開により、雇用機会の拡充を図れる可能性あり</p>

■「今後の見通し」に関するポイントの整理

1. 市民の「希望出生率」は 1.83 であり、各種施策を講じることにより、出生率を上昇させられる可能性あり (①)
2. 富津市の強みを活かしながら各種施策を講じることにより、現状より転入増加、転出抑制を図れる可能性あり
 - 市外に在住する大規模事業所就業者世帯の市内移住を促進する (④⑦)
 - 新たな事業所誘致により、就業者世帯の転入促進を図る (④)
 - 都内などから、元気でリッチなリタイア層の転入を促進する (④)
 - 漁業、砂利採取業などの地域資源を活用した地場産業が「稼ぐ力」が強いことを活かして、川下への事業展開等を促進し、雇用機会の拡充と転入促進・転出抑制を図る (⑤⑦)
 - 魅力的な住宅の供給により、周辺市からの市内移住を促進する (⑥)
3. 1と2により、高齢化率の上昇を抑制できる可能性あり
 - ファミリー層の転入等により、相対的に高齢化率が低下 (③)

⇒以上の点から、社人研推計等で想定されている今後の富津市の人口減少傾向・高齢化傾向を抑制していける可能性は十分にあると考えられる

(2) 将来人口の展望

■将来人口に関する基本的な考え方

これまでみてきたように、富津市の人口は今後減少傾向をたどることが予想される。ただし、①「出生率の上昇」、②「転入の促進・転出の抑制」を進めることによって、その減少幅を抑制できる余地は十分にあり、またその結果として、③「高齢化率上昇の抑制」も期待できる。

社人研による推計は、基本的に過去の出生率や移動率を前提としたものであり、今後富津市が「出生率の上昇」「転入促進・転出抑制」に向けた施策を講じ、その効果が顕在化していけば、実際の人口がこれを上回る水準で推移していくことが十分に考えられる。

■将来人口展望にあたっての条件の想定

富津市の将来人口を展望していく推計（以降「富津市独自推計」とする）では、出生率と転入・転出について以下の条件を想定する（P34 以降で掲示した「シミュレーション5」を準拠）。

◇「社人研推計」と「富津市独自推計」の前提条件の比較

	社人研推計		富津市独自推計
出生率	・将来的に今後1.1前後で推移	⇒	○2025年に1.83(富津市の希望出生率)、2040年に2.10まで上昇
転入・転出動向	・基本的に過去の趨勢をベースとして社人研が独自に移動率を設定	⇒	○社人研の移動率を基本に以下の条件を追加 ・5年ごとに300人のファミリー層が転入 ・若年層の転出超過率を徐々に抑制

○「出生率」について

- ・出産・子育て環境を整備していくことにより、2025年には富津市の希望出生率である1.83まで、また2040年には人口置換水準である2.10まで、段階的に上昇していくものと想定した。

○「転入・転出動向」について

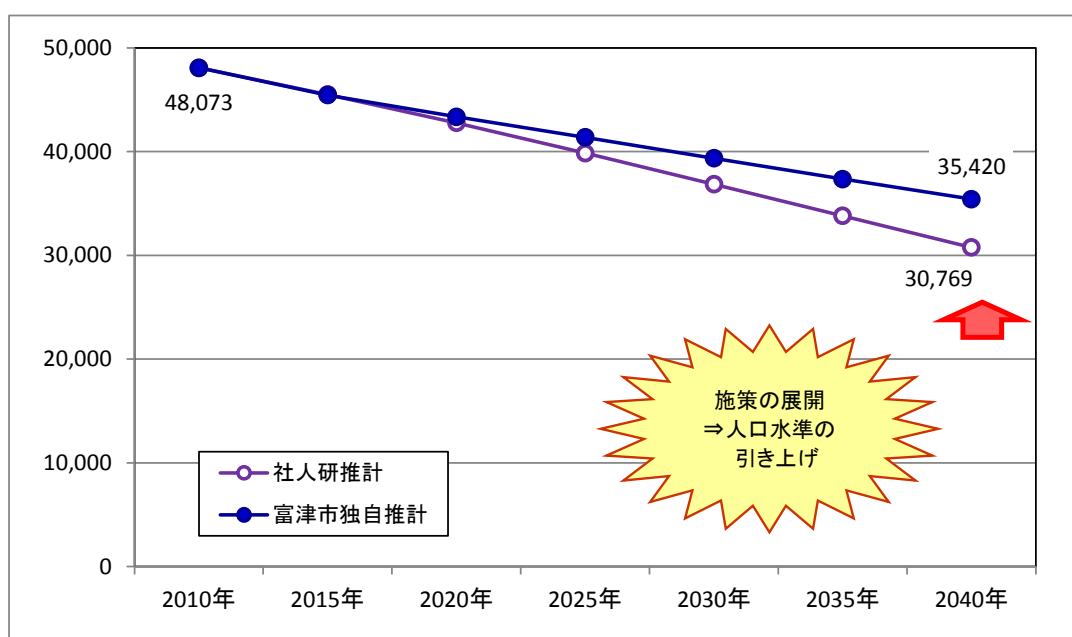
- ・近隣市に居住する市内事業所の従業員世帯の市内への移住、またUターンニーズの取り込みなど、市内へのファミリー層の転入策を図っていくことにより、5年ごとに300人のファミリー層（1年で60人、20世帯程度）が転入することを想定した。
- ・また、若年層の大幅な転出超過という、富津市の大きな課題に正面から向き合い、就業機会の拡充などの対策を講じていくことにより、今後の若年層の転出超過率を5年ごとに1割ずつ抑制していくことを想定した。

■将来人口の長期的展望

富津市の現状を踏まえ、また今後の施策による効果の発現度合いを考慮して、将来の人口を以下のように展望する。

○2040年 約35,400人 (社人研推計比 +4,700人)

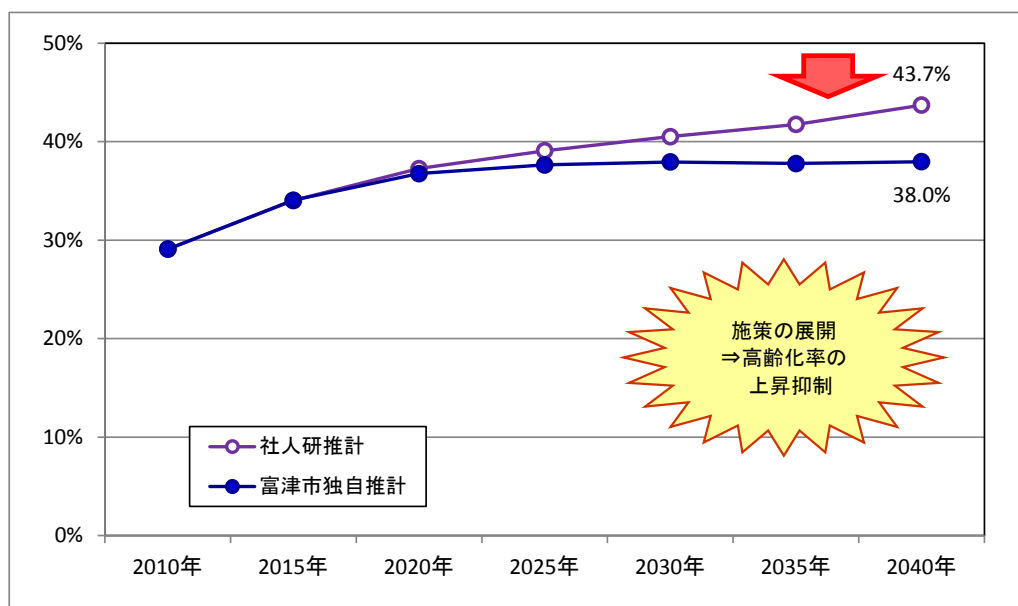
◇将来人口の展望と社人研推計の比較



	2010年	2020年	2030年	2040年
①富津市独自推計(概算値)	48,073	43,362	39,362	35,420
②社人研推計(概算値)	48,073	42,778	36,862	30,769
①-②	0	584	2,500	4,651

各種施策の展開による効果が、着実に反映されたことを想定した長期的な人口見通しでは、社人研推計より 2040 年で約 4,700 人、減少幅の縮小が見込まれる。また、若年層の増加により、高齢化率も社人研推計より 2040 年には 5.7%低い水準となることが想定される。

◇高齢化率の将来展望と社人研推計の比較



「富津市総合戦略」にて、「ひと」「まち」「しごと」の切り口ごとに、客観的な基本目標と、総花的ではない『的を絞った』具体的な施策・事業を掲げ、それを推進していくことにより、この「富津市人口ビジョン」で掲げた人口の将来展望の実現を図っていくこととする。